

姫路市内景気動向調査結果

平成24年4月
姫路商工会議所

【目次】

1. 概況	2	頁
2. 業況判断	4	頁
3. 従業員過不足	6	頁
4. 設備過不足	8	頁
5. 在庫過不足	10	頁
6. 資金繰り	12	頁
7. 設備投資計画	14	頁
8. 経営上の関心事・問題点等	16	頁
9. 項目別データ	18	頁
10. 業種別データ	24	頁
(参考) 日本商工会議所早期景気観測調査結果	36	頁

【調査要項】

- 調査対象期間 平成23年度第4四半期実績及び平成24年度第1四半期見通し
(調査日)平成24年 3月22日～ 4月13日
- 調査対象企業 姫路市内に本店を置き、Fax番号登録のある当所会員事業所

調査企業数	回答企業数	回答率
5,408先	1,502先	27.8 %

(回答企業の規模別構成比)

	構成比	事業所数
全 体	100 %	1,502
1～5 人	41.8 %	628
～20 人	35.0 %	525
～50 人	13.4 %	202
～100 人	5.0 %	75
～300 人	3.1 %	46
301 人以上	1.7 %	26

(回答企業の業種別構成比)

	構成比	事業所数
全 体	100 %	1,502
建設業	18.5 %	278
製造業	21.7 %	326
情報通信業	0.7 %	11
運輸業	4.3 %	64
卸売業	10.9 %	164
小売業	13.4 %	201
金融・保険業	1.9 %	28
不動産業	2.9 %	43
飲食・宿泊業	3.3 %	49
医療・福祉	1.1 %	17
教育・学習支援業	1.1 %	17
サービス業	20.2 %	304

※用語説明

- 今 期 : 平成23年度第4四半期(平成24年1～3月期)
 来 期 : 平成24年度第1四半期(平成24年4～6月期)
 前 期 : 平成23年度第3四半期(平成23年10～12月期)
 前年同期 : 平成22年度第4四半期(平成23年1～3月期)

- 業況判断DI : 業況が「良い」と回答した割合 - 「悪い」と回答した割合
 従業員過不足DI : 従業員が「多すぎる」と回答した割合 - 「足りない」と回答した割合
 設備過不足DI : 設備が「余っている」と回答した割合 - 「足りない」と回答した割合
 在庫過不足DI : 在庫が「多すぎる」と回答した割合 - 「足りない」と回答した割合
 資金繰りDI : 資金繰りが「楽である」と回答した割合 - 「苦しい」と回答した割合

1. 概況

円高や原油価格の上昇・高止まりなど、経営を取り巻く環境は依然厳しいものの、業況は3期連続で改善する結果となった。来期については、建設業や製造業などで悪化見通しとなっているが、大企業においては回復に向けた動きも窺える。

【概況】

平成23年度第4四半期（1～3月）の業況DI（業況が「良い」と回答した割合－業況が「悪い」と回答した割合）は▲44（前期比2ポイント改善、前年同期比2ポイント改善）となり、3期連続の改善となった。来期については、▲50（当期比▲6）であり、悪化の見通しとなっているが、前年同期と比べると2ポイントの改善見通しとなっている。

規模別では、「301人以上」の区分で前期比7ポイント改善の▲19となっており、「6～20人」「21～50人」の区分においても改善した（それぞれ、▲48→▲42、▲38→▲37。）。来期については、「51～100人」「101～300人」の区分において改善の見通し（それぞれ、▲35→▲31、▲36→▲33）となったが、その他の区分では悪化の見通しとなった。

業種別では、「運輸業」「卸売業」「製造業」「サービス業」で改善したが、「建設業」「小売業」「金融・保険業」「医療・福祉」では悪化した。来期については、「卸売業」「小売業」「医療・福祉」で改善の見通しであるが、他の9業種では悪化の見通しとなっている。

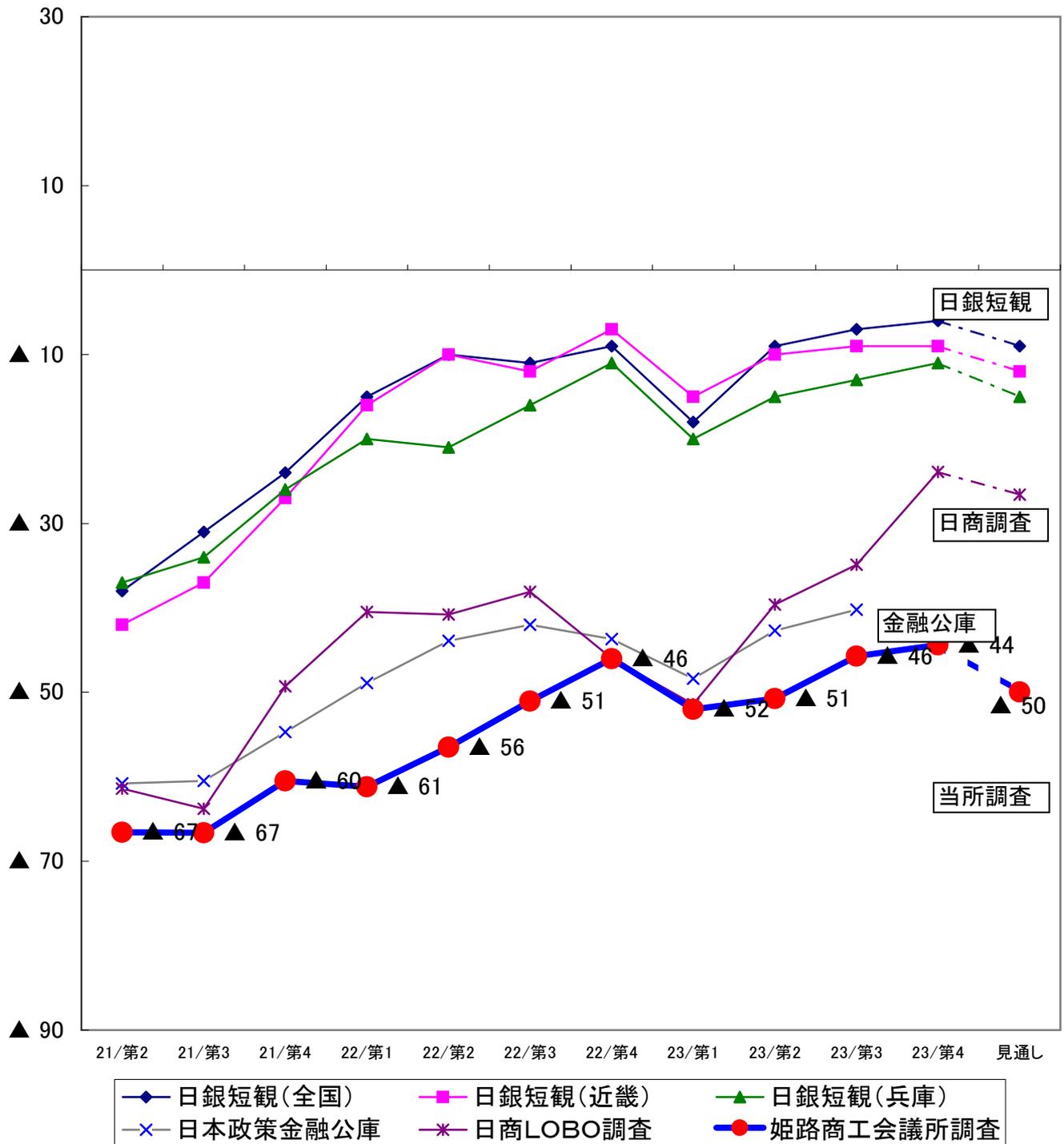
大企業を対象とする日銀短観では、今期の業況DIは、全国▲6（前期比1ポイント改善）、近畿地区▲9（前期比±0）、兵庫地区▲11（前期比2ポイント改善）という結果であった。先行きについては、全国は▲9（当期比3ポイント悪化）、近畿は▲12（当期比3ポイント悪化）、兵庫は▲15（当期比4ポイント悪化）であり、いずれも悪化する見通しとなっている。回答企業の約9割が50人以下の中小零細企業で占める当所調査においても、今期は3期連続の改善となったが、先行きについては悪化の見通しを示しており、数値に開きはあるものの、日銀短観（全国・近畿・兵庫）とほぼ同基調で推移している。

各項目別のDI値を見ると、従業員過不足DIは前期比1ポイント減少の▲6と若干の不足感を示す結果となった。設備過不足DIは前期比1ポイント増加の0と適正な状況である。在庫過不足DIについては前期比5ポイント悪化の13となり、過剰感が強くなっている。資金繰りDIについては、▲27（前期比2ポイント改善）であり、水準は低位ながらも8期連続の改善となった。来期の設備投資計画については、13.3%（前期比1.3%増加、前年同期比0.8%減少）となり前期を上回る結果となった。

企業が抱える経営上の関心事・問題点については、過去調査の結果と同様、「業界動向」「需要減少」「人材育成」「競争激化」「資金繰り」の項目が突出して高い結果となった。

その他の意見として、「燃料費高騰」（製造業）、「製造業顧客の海外移転」（情報通信業）等、具体的な意見も寄せられた。

【日銀短観等と姫路の業況判断DI推移表】



	21/第2	21/第3	21/第4	22/第1	22/第2	22/第3	22/第4	23/第1	23/第2	23/第3	23/第4	見通し
日銀短観(全国)	▲38	▲31	▲24	▲15	▲10	▲11	▲9	▲18	▲9	▲7	▲6	▲9
日銀短観(近畿)	▲42	▲37	▲27	▲16	▲10	▲12	▲7	▲15	▲10	▲9	▲9	▲12
日銀短観(兵庫)	▲37	▲34	▲26	▲20	▲21	▲16	▲11	▲20	▲15	▲13	▲11	▲15
日本政策金融公庫	▲61	▲61	▲55	▲49	▲44	▲42	▲44	▲48	▲43	▲40		
日商LOBO調査	▲61	▲64	▲49	▲41	▲41	▲38	▲46	▲51	▲40	▲35	▲24	▲27
姫路商工会議所調査	▲67	▲67	▲60	▲61	▲56	▲51	▲46	▲52	▲51	▲46	▲44	▲50

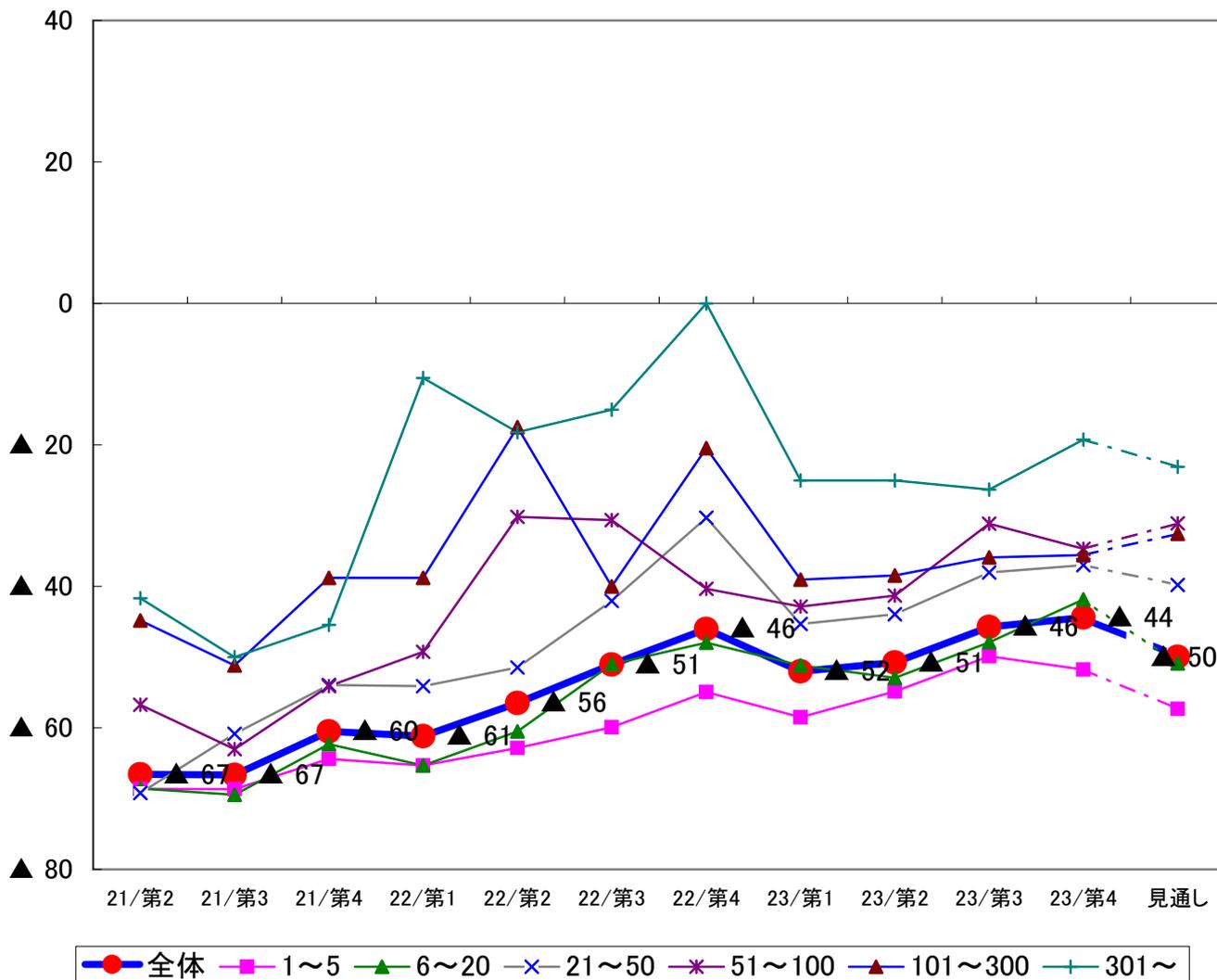
2. 業況判断

平成23年度第4四半期（1～3月）の業況DI（業況が「良い」と回答した割合－業況が「悪い」と回答した割合）は▲44（前期比2ポイント改善、前年同期比2ポイント改善）となり、3期連続の改善となった。来期については、▲50（当期比▲6）であり悪化の見通しとなっているが、去年同期と比べると2ポイントの改善見通しとなっている。

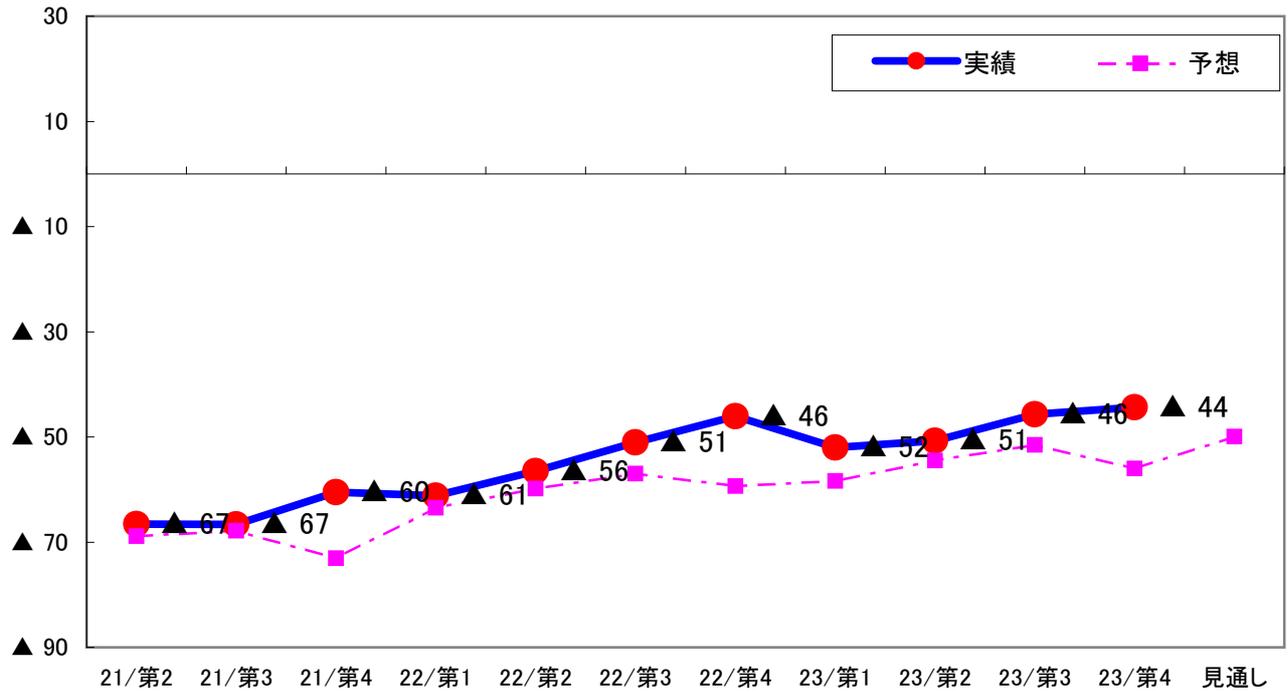
規模別では、「301人以上」の区分で前期比7ポイント改善の▲19となっており、「6～20人」「21～50人」の区分においても改善した（それぞれ、▲48→▲42、▲38→▲37。）。来期については、「51～100人」「101～300人」の区分において改善の見通し（それぞれ、▲35→▲31、▲36→▲33）となったが、その他の区分では悪化の見通しとなった。

業種別では、「運輸業」「卸売業」「製造業」「サービス業」で改善したが、「建設業」「小売業」「金融・保険業」「医療・福祉」では悪化した。来期については、「卸売業」「小売業」「医療・福祉」で改善の見通しであるが、他の9業種では悪化の見通しとなっている。

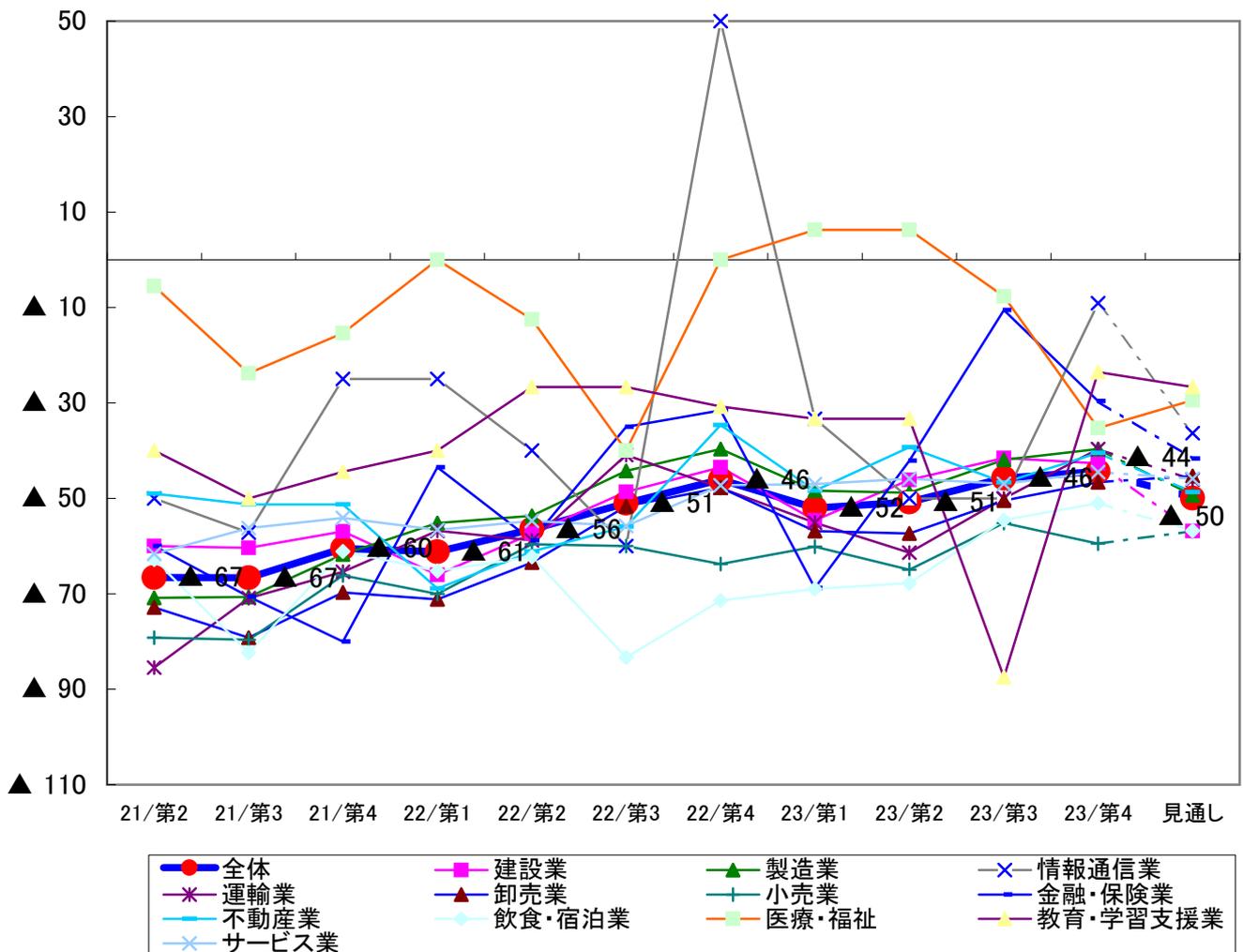
【規模別 業況判断DIの推移】



【予想・実績DIの推移】



【業種別 業況判断DIの推移】



3. 従業員過不足

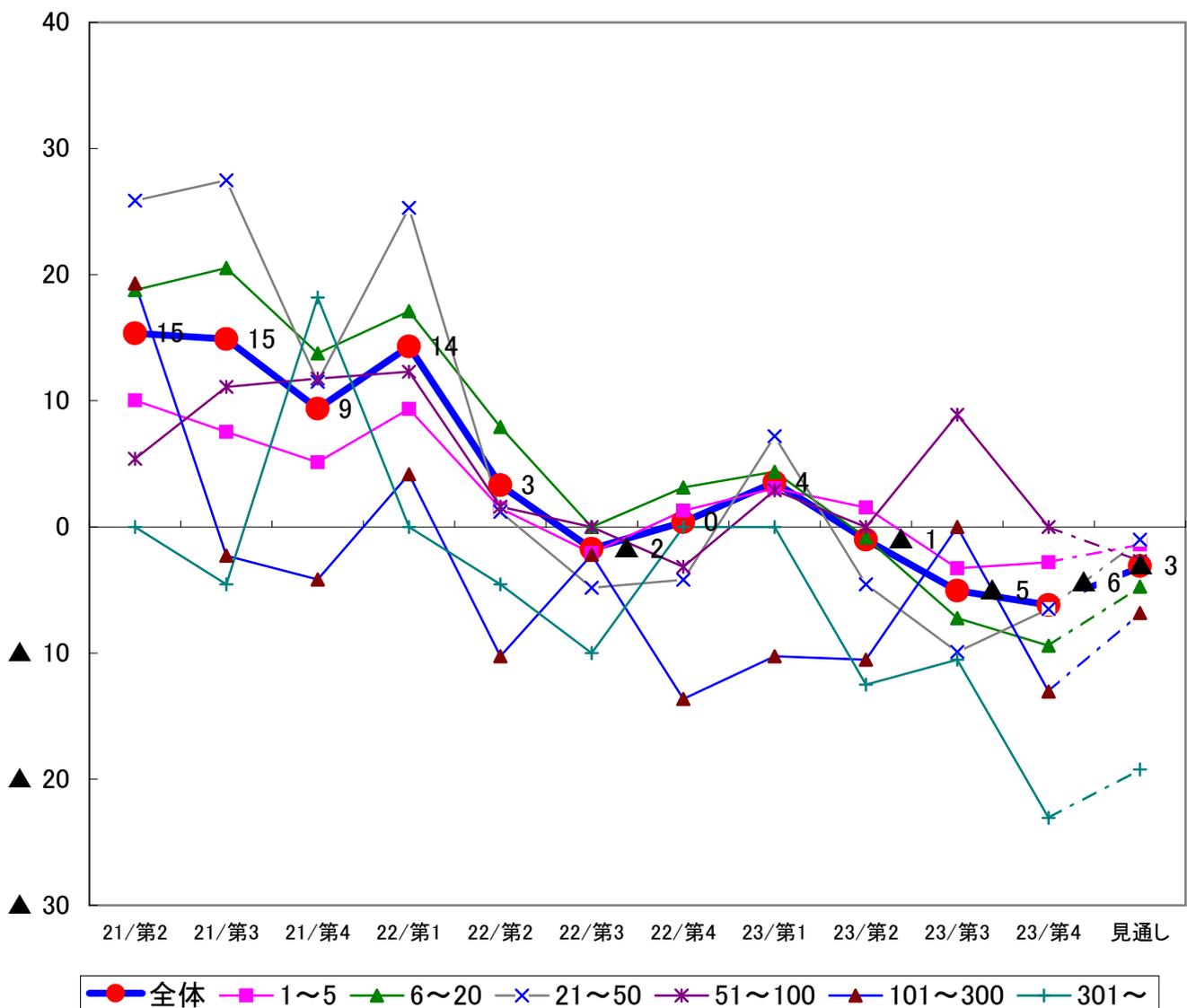
従業員過不足DIは、▲6（前期比1ポイント低下、前年同期比6ポイント低下）となり、不足感を訴えている。来期は▲3となっており、従業員の不足感は緩和する見通しである。

規模別では、6区分中5区分で不足感を訴えており、特に「101～300人」「301人以上」の区分では不足感が強い。

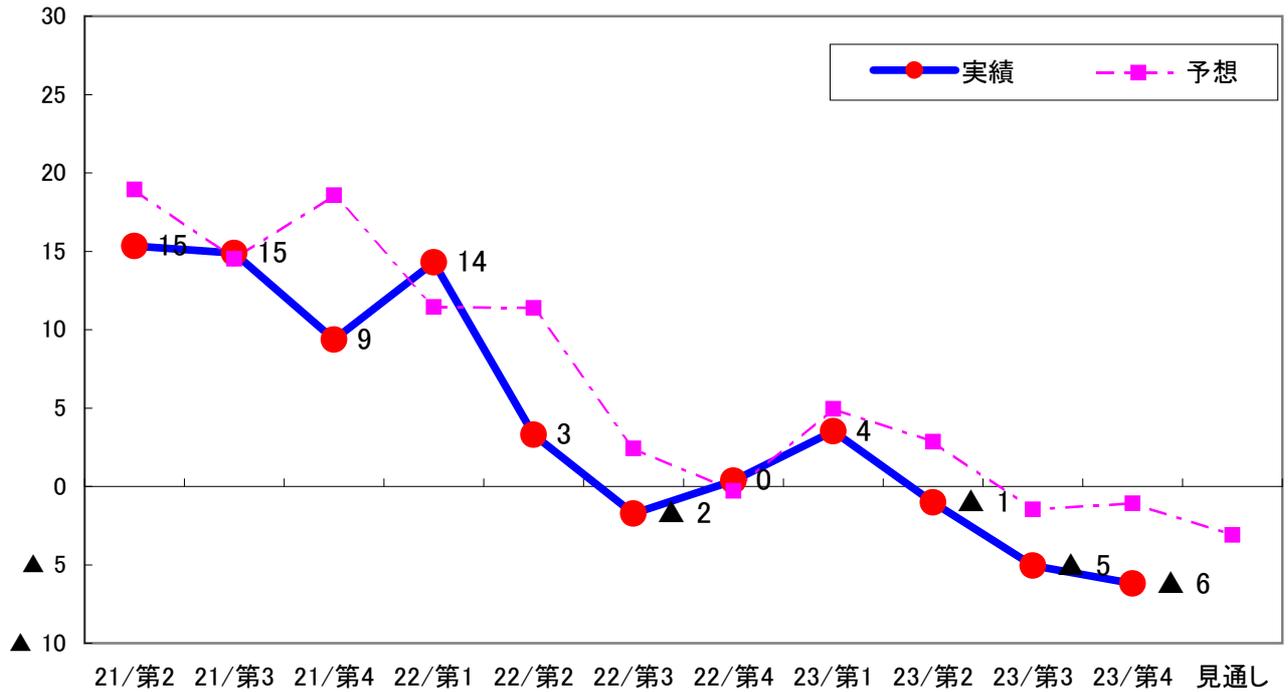
業種別では、「製造業」（当期 3）を除く11業種で不足感を訴えている。「飲食・宿泊業」「運輸業」「情報通信業」「不動産業」「サービス業」では不足感が強い。

来期についても「製造業」は+9となっており、過剰感が増す見通しとなっている。

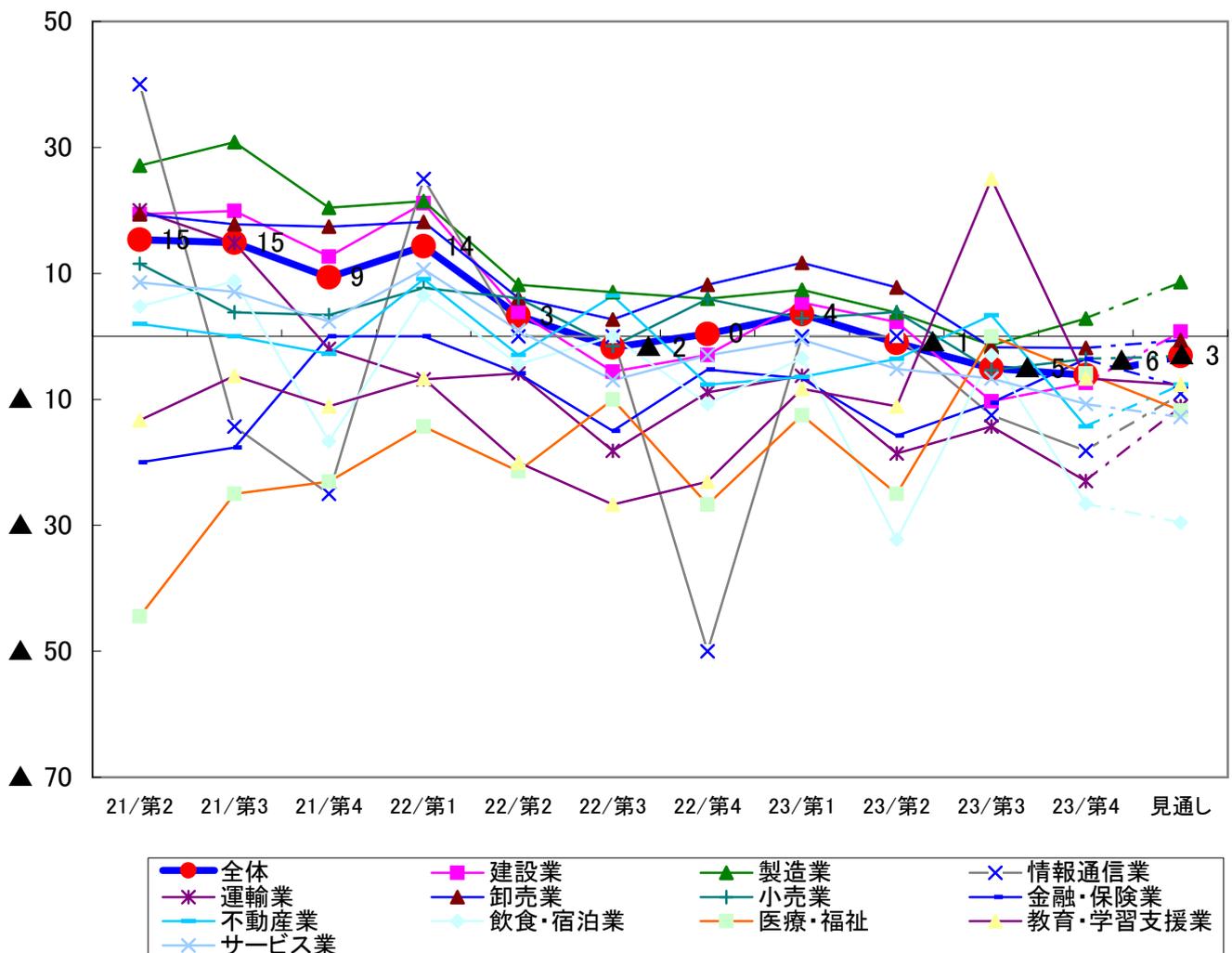
【規模別 従業員過不足DIの推移】



【予想・実績DIの推移】



【業種別 従業員過不足DIの推移】



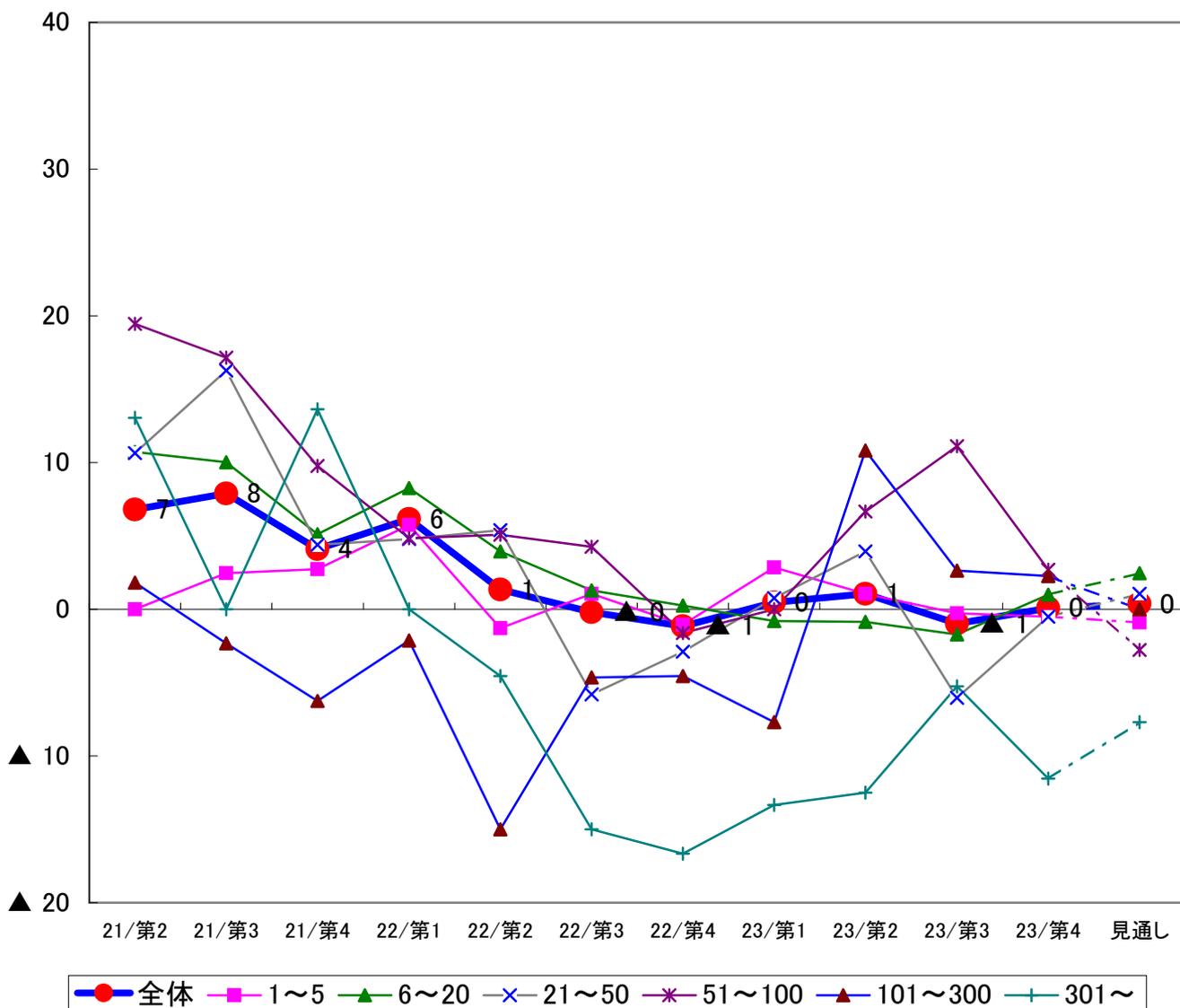
4. 設備過不足

今期の設備過不足DIは0（前期は▲1）、来期見通しも0であり、全体として設備の過不足感は概ね適正な状況が続いている。

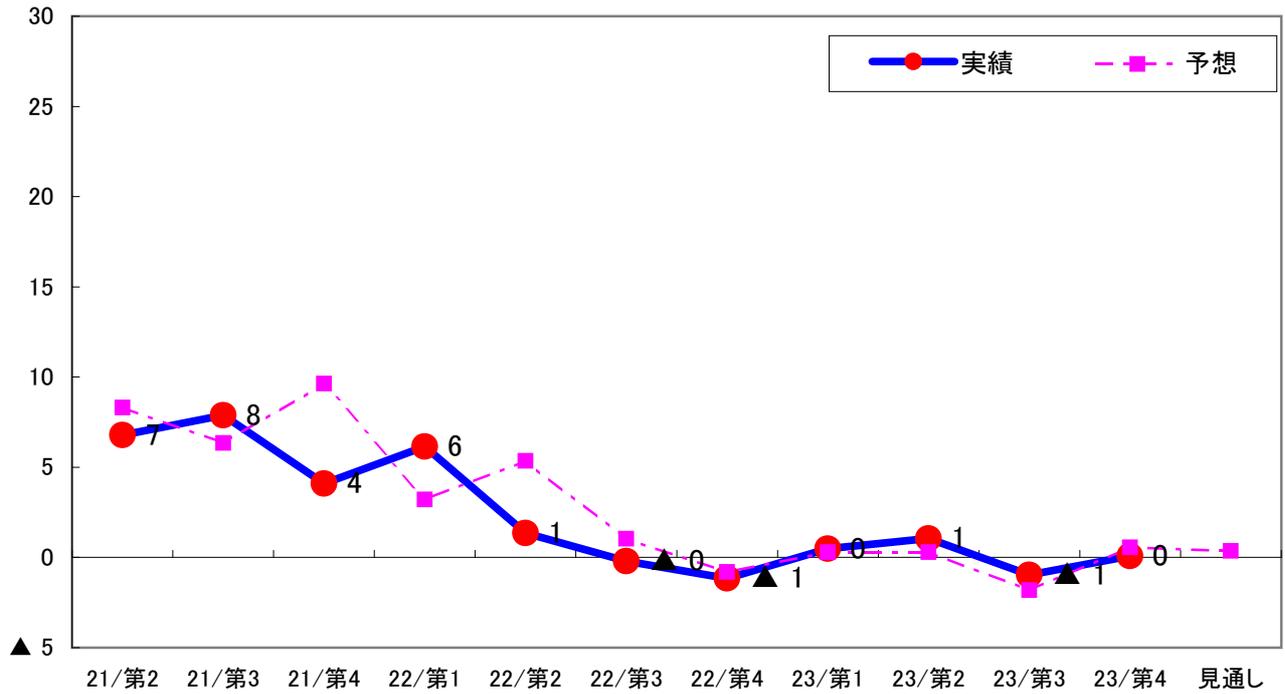
規模別では、「301人以上」の区分において▲12となっており、不足感が強い。

業種別では、「飲食・宿泊業」「運輸業」などで不足感を訴えている。

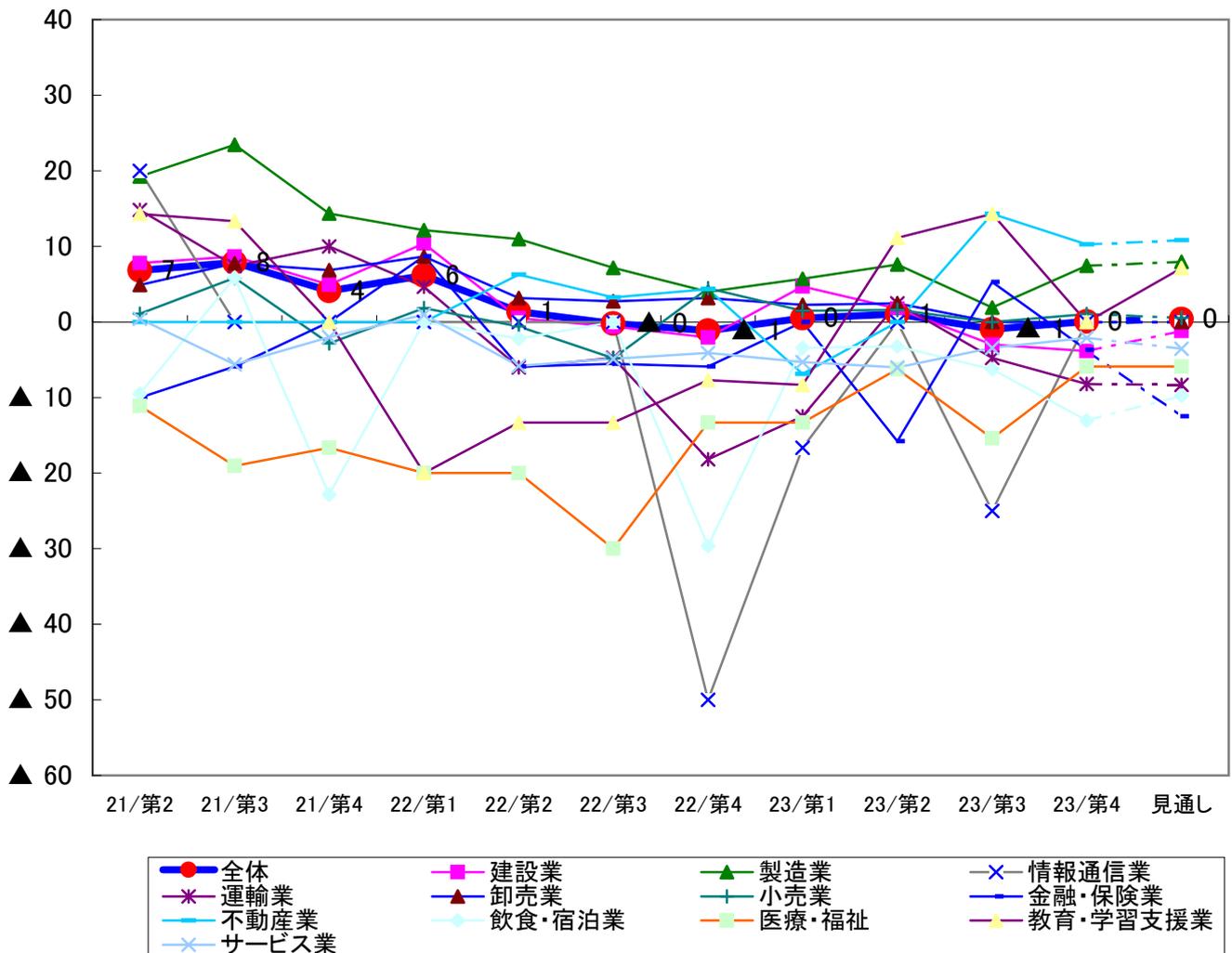
【規模別 設備過不足DIの推移】



【予想・実績DIの推移】



【業種別 設備過不足DIの推移】



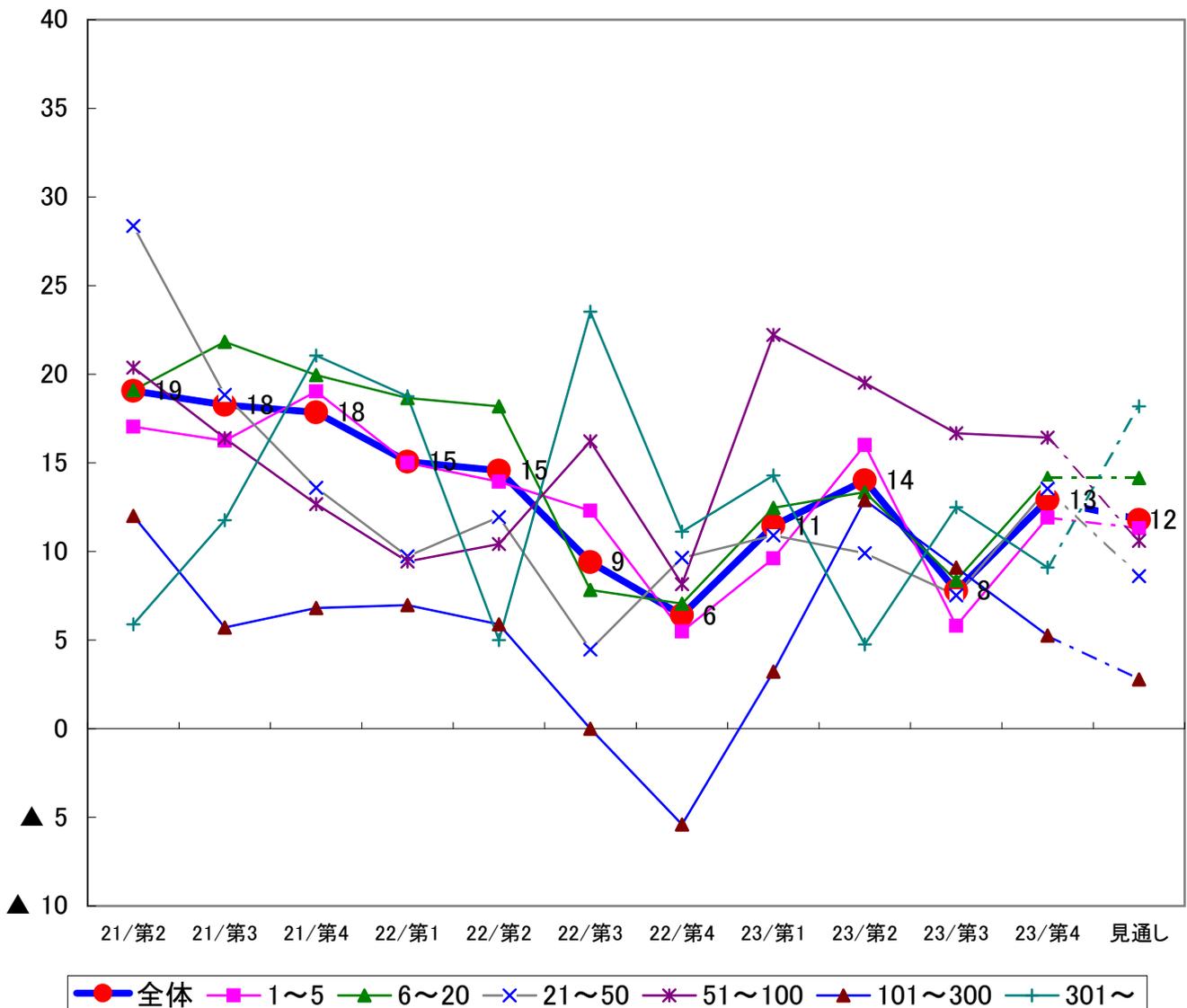
5. 在庫過不足

今期の在庫過不足DIは13（前期比5ポイント悪化、）であった。来期においても12と若干改善する見通しとなっているが、過剰感は強い。

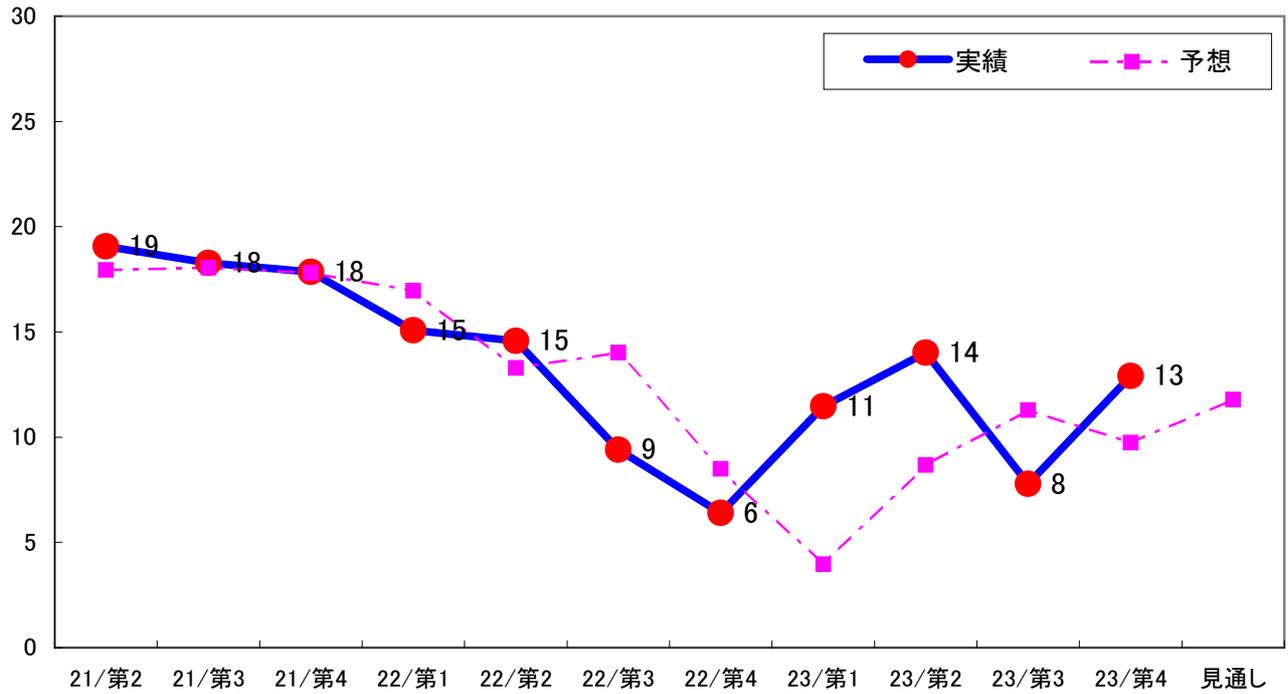
規模別では、50人以下の区分では過剰感が増し、51人以上の区分では過剰感が和らぐ結果となった。

業種別では、「建設業」「製造業」「卸売業」「小売業」などで過剰感が強くなっている。

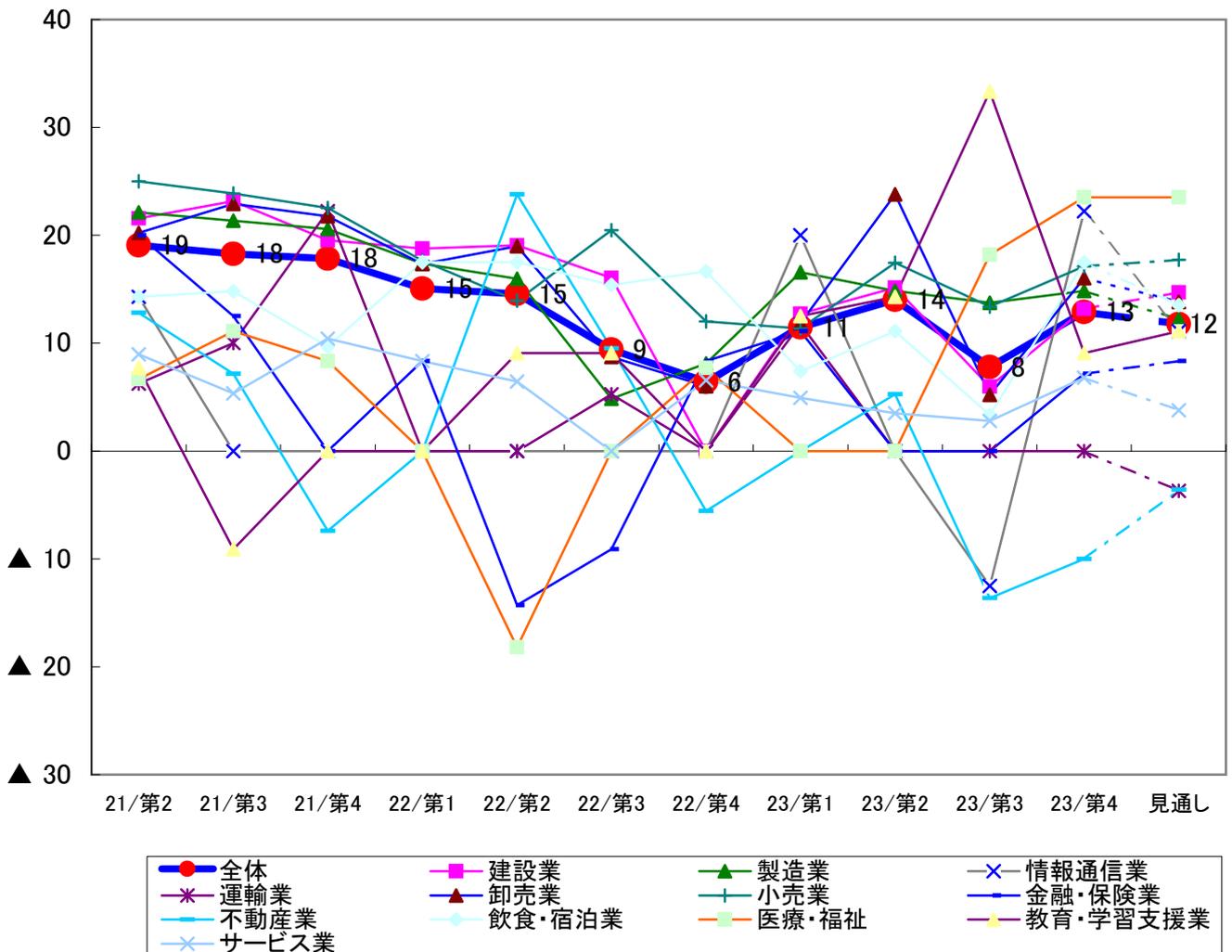
【規模別 在庫過不足DIの推移】



【予想・実績DIの推移】



【業種別 在庫過不足DIの推移】



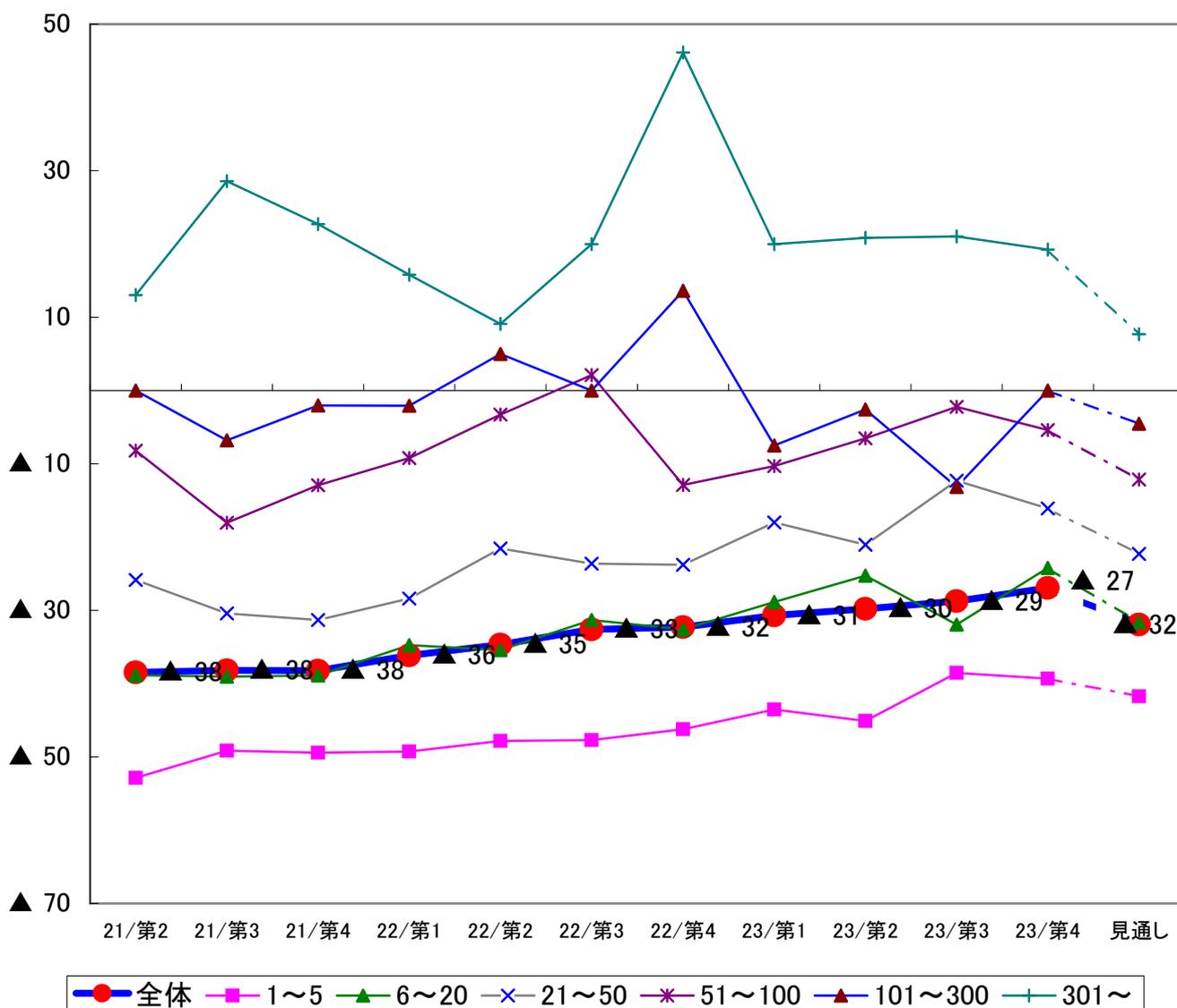
6. 資金繰り

今期の資金繰りDIは、▲27（前期比2ポイント改善、前年同期比5ポイント改善）となり、水準は低位ながらも8期連続の改善となった。来期の見通しについては▲32（当期比5ポイント悪化）で、資金繰りは厳しさを増す見通しとなっている。

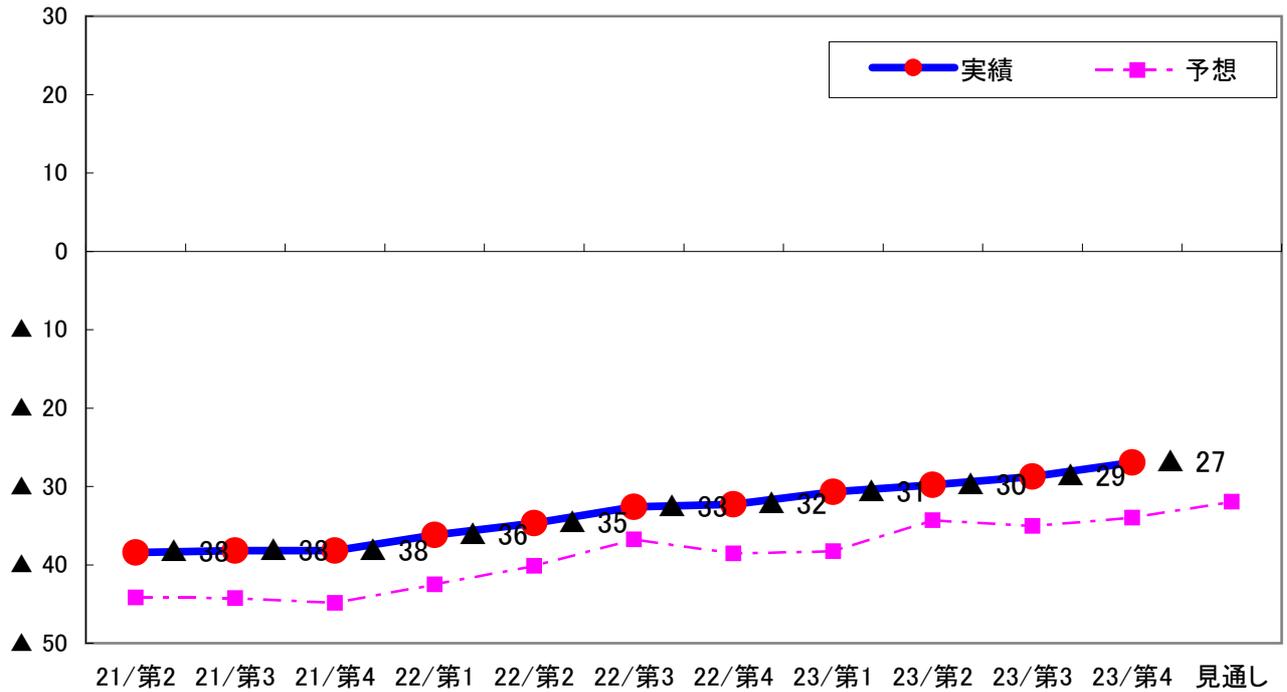
規模別では、「従業員数301人以上」の区分ではプラス域での推移となったが、規模が小さくなるにつれ資金繰りが厳しい状況となった。

業種別では、今期・来期共に全業種においてマイナスとなり、依然として厳しい状況である。

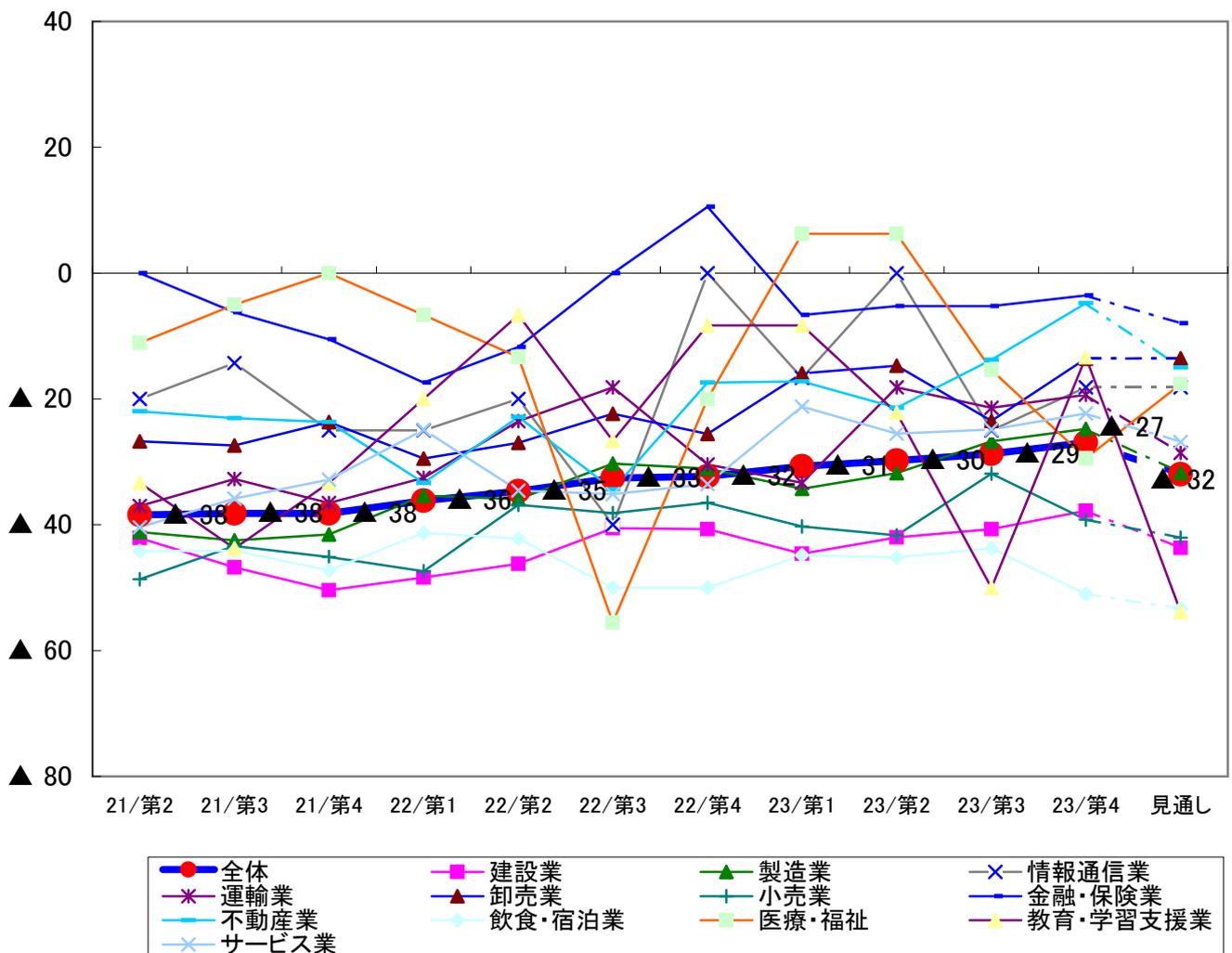
【規模別 資金繰りDIの推移】



【予想・実績DIの推移】



【業種別 資金繰りDIの推移】



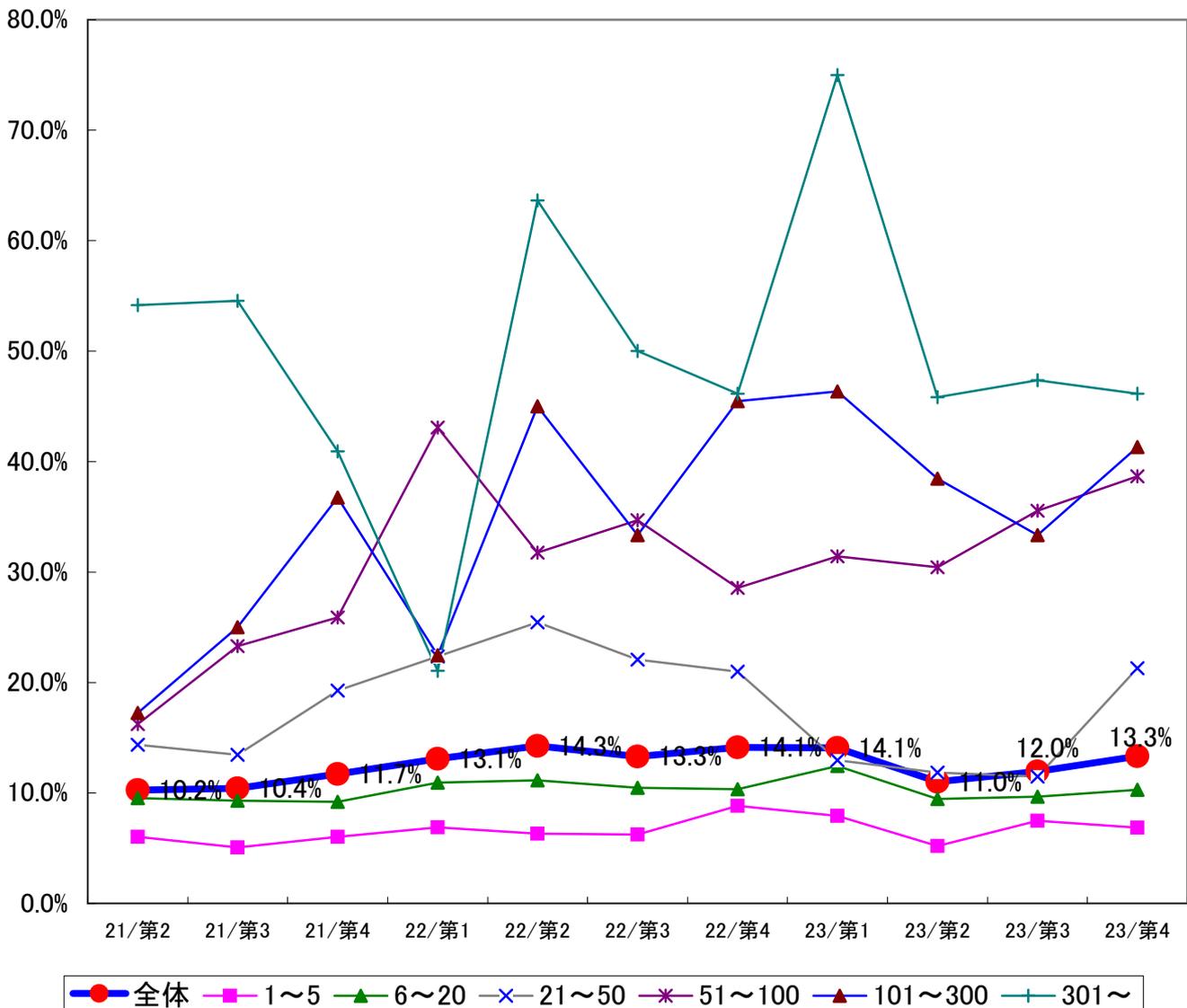
7. 設備投資計画

来期の設備投資計画については、13.3%（前期比1.3%増加、前年同期比0.8%減少）となり前期を上回る結果となった。

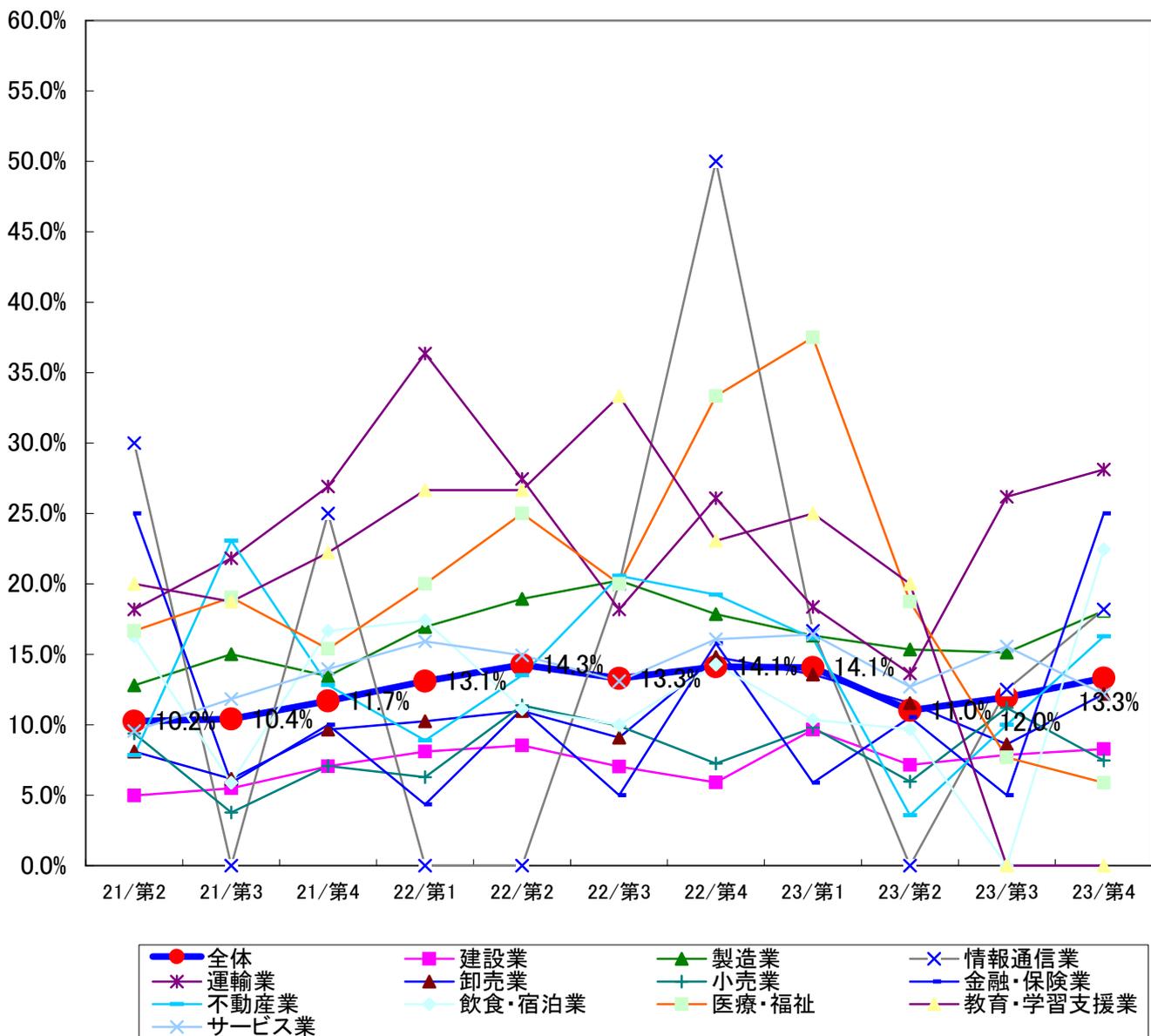
規模別では、規模が大きくなるほど設備投資計画がある割合が高くなった。

業種別では、「運輸業」が28.1%であり、前期（26.2%）に続き高い割合となっている。

【規模別 設備投資計画の推移】（「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合）



【業種別 設備投資計画の推移】（「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合）

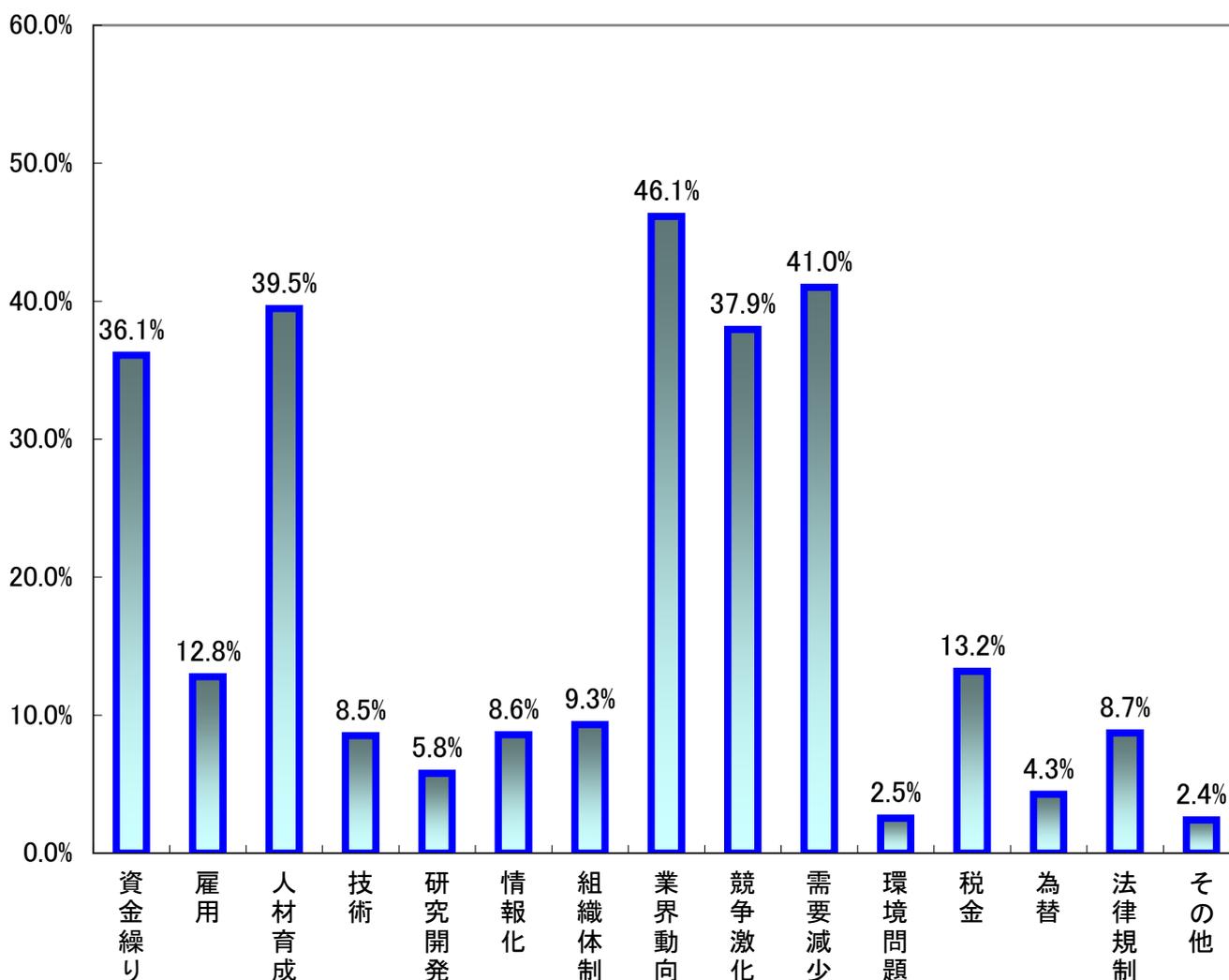


8. 経営上の関心事・問題点

企業が抱える経営上の関心事・問題点は、第1位が「業界動向」46.1%（前回1位、46.3%）、第2位が「需要減少」41.0%（前回2位、44.9%）、第3位が「人材育成」39.5%（前回3位、39.3%）、以下、「競争激化」「資金繰り」、となった（複数回答可）。上位5項目については前回調査同様、引き続き突出して高い状況となった。

その他の意見として、「燃料費高騰」（製造業）、「製造業顧客の海外移転」（情報通信業）等、具体的な意見も寄せられた。

【関心事・問題点】（複数回答可）



【規模別】（複数回答可）

	資金繰り	雇用	人材育成	技術	研究開発	情報化	組織体制	業界動向	競争激化	需要減少	環境問題	税金	為替	法律規制	その他
全体	36.1%	12.8%	39.5%	8.5%	5.8%	8.6%	9.3%	46.1%	37.9%	41.0%	2.5%	13.2%	4.3%	8.7%	2.4%
1～5人	43.9%	8.1%	20.2%	9.2%	6.2%	12.6%	4.8%	46.3%	36.1%	45.9%	1.9%	18.6%	2.4%	8.6%	2.1%
～20人	36.4%	15.8%	45.9%	9.1%	4.4%	6.5%	10.7%	46.3%	41.0%	39.0%	2.9%	11.4%	4.0%	8.0%	1.9%
～50人	27.7%	13.4%	63.4%	6.4%	5.4%	5.9%	15.8%	46.0%	30.7%	33.7%	3.5%	6.9%	5.0%	10.9%	5.4%
～100人	17.3%	24.0%	61.3%	8.0%	14.7%	4.0%	20.0%	40.0%	40.0%	40.0%	1.3%	6.7%	9.3%	6.7%	0.0%
～300人	10.9%	13.0%	67.4%	4.3%	4.3%	2.2%	10.9%	52.2%	50.0%	37.0%	2.2%	4.3%	13.0%	6.5%	2.2%
301人以上	3.8%	26.9%	76.9%	3.8%	3.8%	0.0%	7.7%	46.2%	50.0%	30.8%	7.7%	0.0%	19.2%	19.2%	3.8%

【業種別】（複数回答可）

	資金繰り	雇用	人材育成	技術	研究開発	情報化	組織体制	業界動向	競争激化	需要減少	環境問題	税金	為替	法律規制	その他
全体	36.1%	12.8%	39.5%	8.5%	5.8%	8.6%	9.3%	46.1%	37.9%	41.0%	2.5%	13.2%	4.3%	8.7%	2.4%
建設業	49.3%	16.9%	38.5%	9.0%	2.9%	5.4%	9.4%	40.3%	45.3%	37.1%	2.2%	13.3%	3.2%	5.8%	1.1%
製造業	33.4%	9.2%	42.3%	16.6%	11.7%	4.0%	8.9%	51.2%	31.9%	42.3%	2.5%	9.2%	9.5%	4.3%	3.1%
情報通信業	9.1%	27.3%	54.5%	36.4%	18.2%	0.0%	18.2%	63.6%	9.1%	27.3%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業	31.3%	10.9%	46.9%	0.0%	0.0%	4.7%	14.1%	53.1%	25.0%	42.2%	6.3%	14.1%	1.6%	26.6%	7.8%
卸売業	27.4%	8.5%	50.0%	3.0%	4.9%	6.7%	6.7%	54.3%	51.8%	47.6%	1.8%	6.7%	5.5%	3.0%	1.8%
小売業	43.8%	10.9%	27.9%	4.0%	2.0%	8.5%	5.0%	45.3%	39.3%	54.2%	2.5%	16.4%	2.5%	7.0%	1.5%
金融・保険業	3.6%	7.1%	42.9%	0.0%	7.1%	21.4%	21.4%	60.7%	39.3%	35.7%	0.0%	10.7%	10.7%	14.3%	0.0%
不動産業	39.5%	9.3%	23.3%	0.0%	2.3%	18.6%	7.0%	41.9%	25.6%	39.5%	0.0%	34.9%	0.0%	7.0%	2.3%
飲食・宿泊業	49.0%	24.5%	32.7%	2.0%	12.2%	18.4%	6.1%	36.7%	28.6%	24.5%	0.0%	26.5%	0.0%	12.2%	4.1%
医療・福祉	52.9%	11.8%	29.4%	5.9%	0.0%	17.6%	5.9%	35.3%	29.4%	11.8%	0.0%	11.8%	0.0%	35.3%	11.8%
教育・学習支	29.4%	0.0%	41.2%	11.8%	5.9%	5.9%	11.8%	35.3%	52.9%	29.4%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%
サービス業	28.3%	16.1%	40.8%	9.2%	5.6%	14.1%	12.5%	42.1%	35.9%	36.8%	3.9%	13.8%	2.0%	14.8%	2.3%

9. 項目別データ

(1) 業況判断DI

【規模別】

	H22 年度				H23 年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q					
全体	▲ 67	▲ 67	▲ 60	▲ 61	▲ 56	▲ 51	▲ 46	▲ 52	▲ 51	▲ 46	▲ 44	▲ 50
1～5人	▲ 69	▲ 69	▲ 64	▲ 65	▲ 63	▲ 60	▲ 55	▲ 59	▲ 55	▲ 50	▲ 52	▲ 57
～20人	▲ 69	▲ 69	▲ 62	▲ 65	▲ 60	▲ 51	▲ 48	▲ 51	▲ 53	▲ 48	▲ 42	▲ 51
～50人	▲ 69	▲ 61	▲ 54	▲ 54	▲ 51	▲ 42	▲ 30	▲ 45	▲ 44	▲ 38	▲ 37	▲ 40
～100人	▲ 57	▲ 63	▲ 54	▲ 49	▲ 30	▲ 31	▲ 40	▲ 43	▲ 41	▲ 31	▲ 35	▲ 31
～300人	▲ 45	▲ 51	▲ 39	▲ 39	▲ 18	▲ 40	▲ 20	▲ 39	▲ 38	▲ 36	▲ 36	▲ 33
301人以上	▲ 42	▲ 50	▲ 45	▲ 11	▲ 18	▲ 15	0	▲ 25	▲ 25	▲ 26	▲ 19	▲ 23

【業種別】

	H22 年度				H23 年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q					
全体	▲ 67	▲ 67	▲ 60	▲ 61	▲ 56	▲ 51	▲ 46	▲ 52	▲ 51	▲ 46	▲ 44	▲ 50
建設業	▲ 60	▲ 60	▲ 57	▲ 66	▲ 57	▲ 49	▲ 44	▲ 55	▲ 46	▲ 42	▲ 43	▲ 57
製造業	▲ 71	▲ 71	▲ 62	▲ 55	▲ 54	▲ 44	▲ 40	▲ 48	▲ 49	▲ 42	▲ 40	▲ 49
情報通信業	▲ 50	▲ 57	▲ 25	▲ 25	▲ 40	▲ 60	50	▲ 33	▲ 50	▲ 50	▲ 9	▲ 36
運輸業	▲ 85	▲ 71	▲ 65	▲ 57	▲ 59	▲ 41	▲ 48	▲ 55	▲ 61	▲ 50	▲ 40	▲ 46
卸売業	▲ 73	▲ 79	▲ 70	▲ 71	▲ 63	▲ 52	▲ 48	▲ 57	▲ 57	▲ 50	▲ 47	▲ 45
小売業	▲ 79	▲ 80	▲ 66	▲ 70	▲ 60	▲ 60	▲ 64	▲ 60	▲ 65	▲ 55	▲ 60	▲ 57
金融・保険業	▲ 60	▲ 71	▲ 80	▲ 43	▲ 59	▲ 35	▲ 32	▲ 69	▲ 42	▲ 11	▲ 30	▲ 42
不動産業	▲ 49	▲ 51	▲ 51	▲ 69	▲ 61	▲ 56	▲ 35	▲ 48	▲ 39	▲ 47	▲ 40	▲ 49
飲食・宿泊業	▲ 63	▲ 82	▲ 61	▲ 65	▲ 62	▲ 83	▲ 71	▲ 69	▲ 68	▲ 55	▲ 51	▲ 57
医療・福祉	▲ 6	▲ 24	▲ 15	0	▲ 13	▲ 40	0	6	6	▲ 8	▲ 35	▲ 29
教育・学習支援業	▲ 40	▲ 50	▲ 44	▲ 40	▲ 27	▲ 27	▲ 31	▲ 33	▲ 33	▲ 88	▲ 24	▲ 27
サービス業	▲ 62	▲ 56	▲ 54	▲ 57	▲ 55	▲ 56	▲ 47	▲ 47	▲ 46	▲ 47	▲ 45	▲ 46

9. 項目別データ

(2) 従業員過不足DI

【規模別】

	H22 年度				H23 年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
全体	15	15	9	14	3	▲ 2	0	4	▲ 1	▲ 5	▲ 6	▲ 3
1～5人	10	8	5	9	1	▲ 2	1	3	2	▲ 3	▲ 3	▲ 1
～20人	19	21	14	17	8	0	3	4	▲ 1	▲ 7	▲ 9	▲ 5
～50人	26	27	12	25	1	▲ 5	▲ 4	7	▲ 5	▲ 10	▲ 7	▲ 1
～100人	5	11	12	12	2	0	▲ 3	3	0	9	0	▲ 3
～300人	19	▲ 2	▲ 4	4	▲ 10	▲ 2	▲ 14	▲ 10	▲ 11	0	▲ 13	▲ 7
301人以上	0	▲ 5	18	0	▲ 5	▲ 10	0	0	▲ 13	▲ 11	▲ 23	▲ 19

【業種別】

	H22 年度				H23 年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
全体	15	15	9	14	3	▲ 2	0	4	▲ 1	▲ 5	▲ 6	▲ 3
建設業	19	20	13	21	4	▲ 6	▲ 3	5	2	▲ 10	▲ 7	1
製造業	27	31	20	21	8	7	6	7	4	▲ 1	3	9
情報通信業	40	▲ 14	▲ 25	25	0	0	▲ 50	0	0	▲ 13	▲ 18	▲ 9
運輸業	20	15	▲ 2	▲ 7	▲ 6	▲ 18	▲ 9	▲ 6	▲ 19	▲ 14	▲ 23	▲ 11
卸売業	19	18	17	18	6	3	8	12	8	▲ 2	▲ 2	▲ 1
小売業	12	4	3	8	6	▲ 2	6	3	4	▲ 5	▲ 4	▲ 3
金融・保険業	▲ 20	▲ 18	0	0	▲ 6	▲ 15	▲ 5	▲ 7	▲ 16	▲ 11	▲ 4	▲ 8
不動産業	2	0	▲ 3	9	▲ 3	6	▲ 8	▲ 6	▲ 4	3	▲ 14	▲ 8
飲食・宿泊業	5	9	▲ 17	7	▲ 4	0	▲ 11	▲ 3	▲ 32	▲ 3	▲ 27	▲ 30
医療・福祉	▲ 44	▲ 25	▲ 23	▲ 14	▲ 21	▲ 10	▲ 27	▲ 13	▲ 25	0	▲ 6	▲ 12
教育・学習支援業	▲ 13	▲ 6	▲ 11	▲ 7	▲ 20	▲ 27	▲ 23	▲ 8	▲ 11	25	▲ 7	▲ 8
サービス業	9	7	2	11	1	▲ 7	▲ 3	▲ 1	▲ 5	▲ 7	▲ 11	▲ 13

9. 項目別データ

(3) 設備過不足DI

【規模別】

	H22 年度				H23 年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
全体	7	8	4	6	1	▲0	▲1	0	1	▲1	0	0
1～5人	0	2	3	6	▲1	1	▲1	3	1	▲0	▲1	▲1
～20人	11	10	5	8	4	1	0	▲1	▲1	▲2	1	2
～50人	11	16	4	5	5	▲6	▲3	1	4	▲6	▲1	1
～100人	19	17	10	5	5	4	▲2	0	7	11	3	▲3
～300人	2	▲2	▲6	▲2	▲15	▲5	▲5	▲8	11	3	2	0
301人以上	13	0	14	0	▲5	▲15	▲17	▲13	▲13	▲5	▲12	▲8

【業種別】

	H22 年度				H23 年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
全体	7	8	4	6	1	▲0	▲1	0	1	▲1	0	0
建設業	8	9	5	10	1	▲1	▲2	5	2	▲3	▲4	▲1
製造業	19	23	14	12	11	7	4	6	8	2	7	8
情報通信業	20	0	0	0	0	0	▲50	▲17	0	▲25	0	0
運輸業	15	7	10	5	▲6	▲5	▲18	▲13	2	▲5	▲8	▲8
卸売業	5	8	7	9	3	3	3	2	2	0	0	0
小売業	1	6	▲3	2	▲1	▲5	4	1	2	0	1	1
金融・保険業	▲10	▲6	0	9	▲6	▲6	▲6	0	▲16	5	▲4	▲13
不動産業	0	0	0	0	6	3	4	▲7	0	14	10	11
飲食・宿泊業	▲10	6	▲23	0	▲2	0	▲30	▲3	▲3	▲6	▲13	▲10
医療・福祉	▲11	▲19	▲17	▲20	▲20	▲30	▲13	▲13	▲6	▲15	▲6	▲6
教育・学習支援業	14	13	0	▲20	▲13	▲13	▲8	▲8	11	14	0	7
サービス業	0	▲6	▲2	1	▲6	▲5	▲4	▲5	▲6	▲3	▲2	▲4

9. 項目別データ

(4) 在庫過不足DI

【規模別】

	H22 年度				H23 年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
全体	19	18	18	15	15	9	6	11	14	8	13	12
1～5人	17	16	19	15	14	12	5	10	16	6	12	11
～20人	19	22	20	19	18	8	7	12	13	8	14	14
～50人	28	19	14	10	12	4	10	11	10	8	14	9
～100人	20	16	13	9	10	16	8	22	20	17	16	11
～300人	12	6	7	7	6	0	▲ 5	3	13	9	5	3
301人以上	6	12	21	19	5	24	11	14	5	13	9	18

【業種別】

	H22 年度				H23 年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
全体	19	18	18	15	15	9	6	11	14	8	13	12
建設業	22	23	20	19	19	16	0	13	15	6	13	15
製造業	22	21	21	17	16	5	8	17	15	14	15	12
情報通信業	14	0	0	0	0	0	0	20	0	▲ 13	22	11
運輸業	6	10	22	0	0	5	0	12	0	0	0	▲ 4
卸売業	20	23	22	17	19	9	6	12	24	5	16	14
小売業	25	24	23	18	14	20	12	11	17	13	17	18
金融・保険業	20	13	0	8	▲ 14	▲ 9	8	11	0	0	7	8
不動産業	13	7	▲ 7	0	24	10	▲ 6	0	5	▲ 14	▲ 10	▲ 4
飲食・宿泊業	14	15	10	18	18	15	17	7	11	3	18	14
医療・福祉	7	11	8	0	▲ 18	0	8	0	0	18	24	24
教育・学習支援業	8	▲ 9	0	0	9	9	0	13	14	33	9	11
サービス業	9	5	10	8	6	0	7	5	4	3	7	4

9. 項目別データ

(5) 資金繰りDI

【規模別】

	H22 年度				H23 年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
全体	▲ 38	▲ 38	▲ 38	▲ 36	▲ 35	▲ 33	▲ 32	▲ 31	▲ 30	▲ 29	▲ 27	▲ 32
1～5人	▲ 53	▲ 49	▲ 49	▲ 49	▲ 48	▲ 48	▲ 46	▲ 44	▲ 45	▲ 39	▲ 39	▲ 42
～20人	▲ 39	▲ 39	▲ 39	▲ 35	▲ 35	▲ 31	▲ 33	▲ 29	▲ 25	▲ 32	▲ 24	▲ 32
～50人	▲ 26	▲ 30	▲ 31	▲ 28	▲ 22	▲ 24	▲ 24	▲ 18	▲ 21	▲ 12	▲ 16	▲ 22
～100人	▲ 8	▲ 18	▲ 13	▲ 9	▲ 3	2	▲ 13	▲ 10	▲ 7	▲ 2	▲ 5	▲ 12
～300人	0	▲ 7	▲ 2	▲ 2	5	0	14	▲ 8	▲ 3	▲ 13	0	▲ 5
301人以上	13	29	23	16	9	20	46	20	21	21	19	8

【業種別】

	H22 年度				H23 年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
全体	▲ 38	▲ 38	▲ 38	▲ 36	▲ 35	▲ 33	▲ 32	▲ 31	▲ 30	▲ 29	▲ 27	▲ 32
建設業	▲ 42	▲ 47	▲ 50	▲ 48	▲ 46	▲ 41	▲ 41	▲ 45	▲ 42	▲ 41	▲ 38	▲ 44
製造業	▲ 41	▲ 42	▲ 42	▲ 35	▲ 36	▲ 30	▲ 31	▲ 34	▲ 32	▲ 27	▲ 25	▲ 32
情報通信業	▲ 20	▲ 14	▲ 25	▲ 25	▲ 20	▲ 40	0	▲ 17	0	▲ 25	▲ 18	▲ 18
運輸業	▲ 37	▲ 33	▲ 37	▲ 33	▲ 24	▲ 18	▲ 30	▲ 33	▲ 18	▲ 21	▲ 19	▲ 29
卸売業	▲ 27	▲ 27	▲ 24	▲ 29	▲ 27	▲ 22	▲ 26	▲ 16	▲ 15	▲ 23	▲ 14	▲ 14
小売業	▲ 49	▲ 43	▲ 45	▲ 47	▲ 37	▲ 38	▲ 36	▲ 40	▲ 42	▲ 32	▲ 39	▲ 42
金融・保険業	0	▲ 6	▲ 11	▲ 17	▲ 12	0	11	▲ 7	▲ 5	▲ 5	▲ 4	▲ 8
不動産業	▲ 22	▲ 23	▲ 24	▲ 33	▲ 23	▲ 34	▲ 17	▲ 17	▲ 21	▲ 14	▲ 5	▲ 15
飲食・宿泊業	▲ 44	▲ 44	▲ 47	▲ 41	▲ 42	▲ 50	▲ 50	▲ 45	▲ 45	▲ 44	▲ 51	▲ 53
医療・福祉	▲ 11	▲ 5	0	▲ 7	▲ 13	▲ 56	▲ 20	6	6	▲ 15	▲ 29	▲ 18
教育・学習支援業	▲ 33	▲ 44	▲ 33	▲ 20	▲ 7	▲ 27	▲ 8	▲ 8	▲ 22	▲ 50	▲ 13	▲ 54
サービス業	▲ 40	▲ 36	▲ 33	▲ 25	▲ 35	▲ 35	▲ 34	▲ 21	▲ 26	▲ 25	▲ 22	▲ 27

9. 項目別データ

(6) 設備投資計画（「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合）

【規模別】

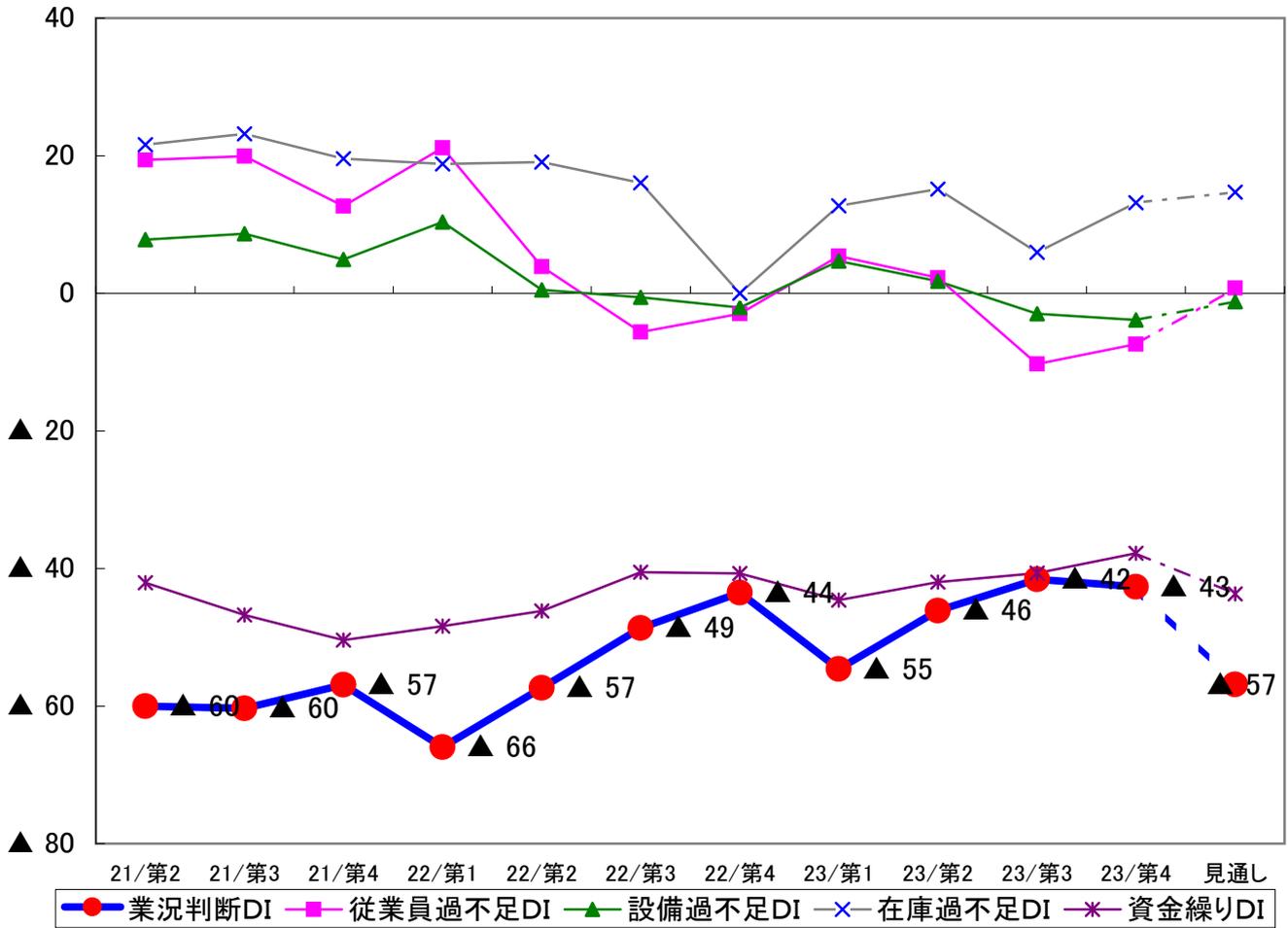
	H22 年度				H23 年度							
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	
全体	10.2%	10.4%	11.7%	13.1%	14.3%	13.3%	14.1%	14.1%	11.0%	12.0%	13.3%	
1～5人	6.0%	5.1%	6.0%	6.9%	6.3%	6.2%	8.8%	7.9%	5.2%	7.5%	6.8%	
～20人	9.5%	9.3%	9.2%	10.9%	11.1%	10.5%	10.3%	12.4%	9.4%	9.7%	10.3%	
～50人	14.4%	13.5%	19.3%	22.4%	25.4%	22.1%	21.0%	12.9%	11.9%	11.5%	21.3%	
～100人	16.2%	23.3%	25.9%	43.1%	31.7%	34.7%	28.6%	31.4%	30.4%	35.6%	38.7%	
～300人	17.2%	25.0%	36.7%	22.4%	45.0%	33.3%	45.5%	46.3%	38.5%	33.3%	41.3%	
301人以上	54.2%	54.5%	40.9%	21.1%	63.6%	50.0%	46.2%	75.0%	45.8%	47.4%	46.2%	

【業種別】

	H22 年度				H23 年度							
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	
全体	10.2%	10.4%	11.7%	13.1%	14.3%	13.3%	14.1%	14.1%	11.0%	12.0%	13.3%	
建設業	5.0%	5.5%	7.1%	8.1%	8.5%	7.0%	5.9%	9.7%	7.1%	7.9%	8.3%	
製造業	12.8%	15.0%	13.5%	16.9%	18.9%	20.2%	17.9%	16.3%	15.3%	15.1%	18.1%	
情報通信業	30.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	20.0%	50.0%	16.7%	0.0%	12.5%	18.2%	
運輸業	18.2%	21.8%	26.9%	36.4%	27.5%	18.2%	26.1%	18.4%	13.6%	26.2%	28.1%	
卸売業	8.1%	6.2%	9.7%	10.3%	11.0%	9.1%	14.8%	13.6%	11.5%	8.6%	12.2%	
小売業	9.4%	3.8%	7.1%	6.3%	11.4%	9.9%	7.2%	9.8%	6.0%	11.2%	7.5%	
金融・保険業	25.0%	5.9%	10.0%	4.3%	11.1%	5.0%	15.8%	5.9%	10.5%	5.0%	25.0%	
不動産業	7.8%	23.1%	12.8%	8.9%	13.5%	20.6%	19.2%	16.1%	3.6%	10.0%	16.3%	
飲食・宿泊業	16.3%	5.9%	16.7%	17.4%	11.1%	10.0%	14.3%	10.3%	9.7%	0.0%	22.4%	
医療・福祉	16.7%	19.0%	15.4%	20.0%	25.0%	20.0%	33.3%	37.5%	18.8%	7.7%	5.9%	
教育・学習支援業	20.0%	18.8%	22.2%	26.7%	26.7%	33.3%	23.1%	25.0%	20.0%	0.0%	0.0%	
サービス業	9.6%	11.8%	14.0%	15.9%	14.9%	13.1%	16.1%	16.4%	12.7%	15.6%	12.2%	

10. 業種別データ

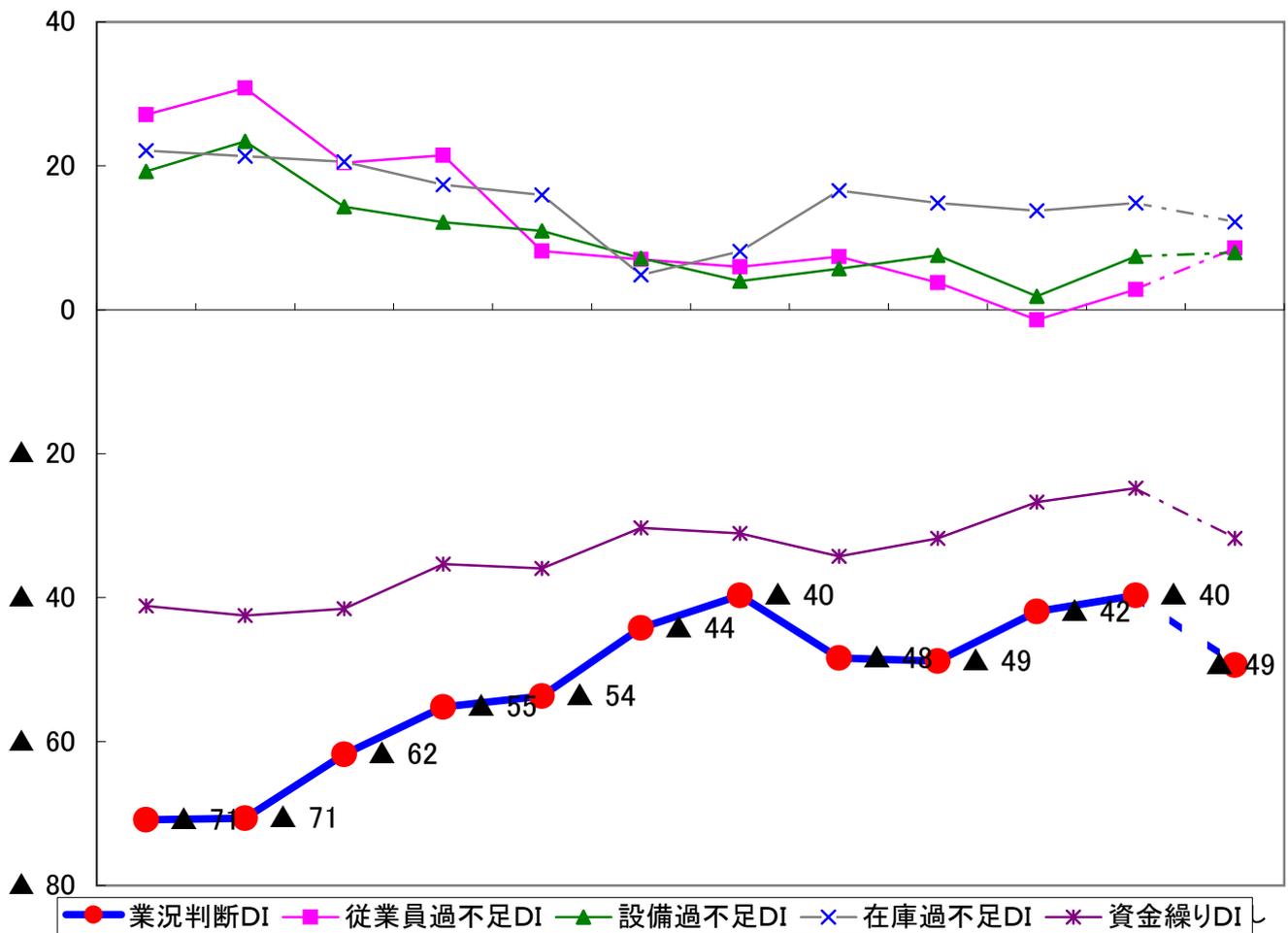
(1) 建設業



	H22年度				H23年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
業況判断DI	▲ 60	▲ 60	▲ 57	▲ 66	▲ 57	▲ 49	▲ 44	▲ 55	▲ 46	▲ 42	▲ 43	▲ 57
従業員過不足DI	19	20	13	21	4	▲ 6	▲ 3	5	2	▲ 10	▲ 7	1
設備過不足DI	8	9	5	10	1	▲ 1	▲ 2	5	2	▲ 3	▲ 4	▲ 1
在庫過不足DI	22	23	20	19	19	16	0	13	15	6	13	15
資金繰りDI	▲ 42	▲ 47	▲ 50	▲ 48	▲ 46	▲ 41	▲ 41	▲ 45	▲ 42	▲ 41	▲ 38	▲ 44
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	5.0%	5.5%	7.1%	8.1%	8.5%	7.0%	5.9%	9.7%	7.1%	7.9%	8.3%	-

10. 業種別データ

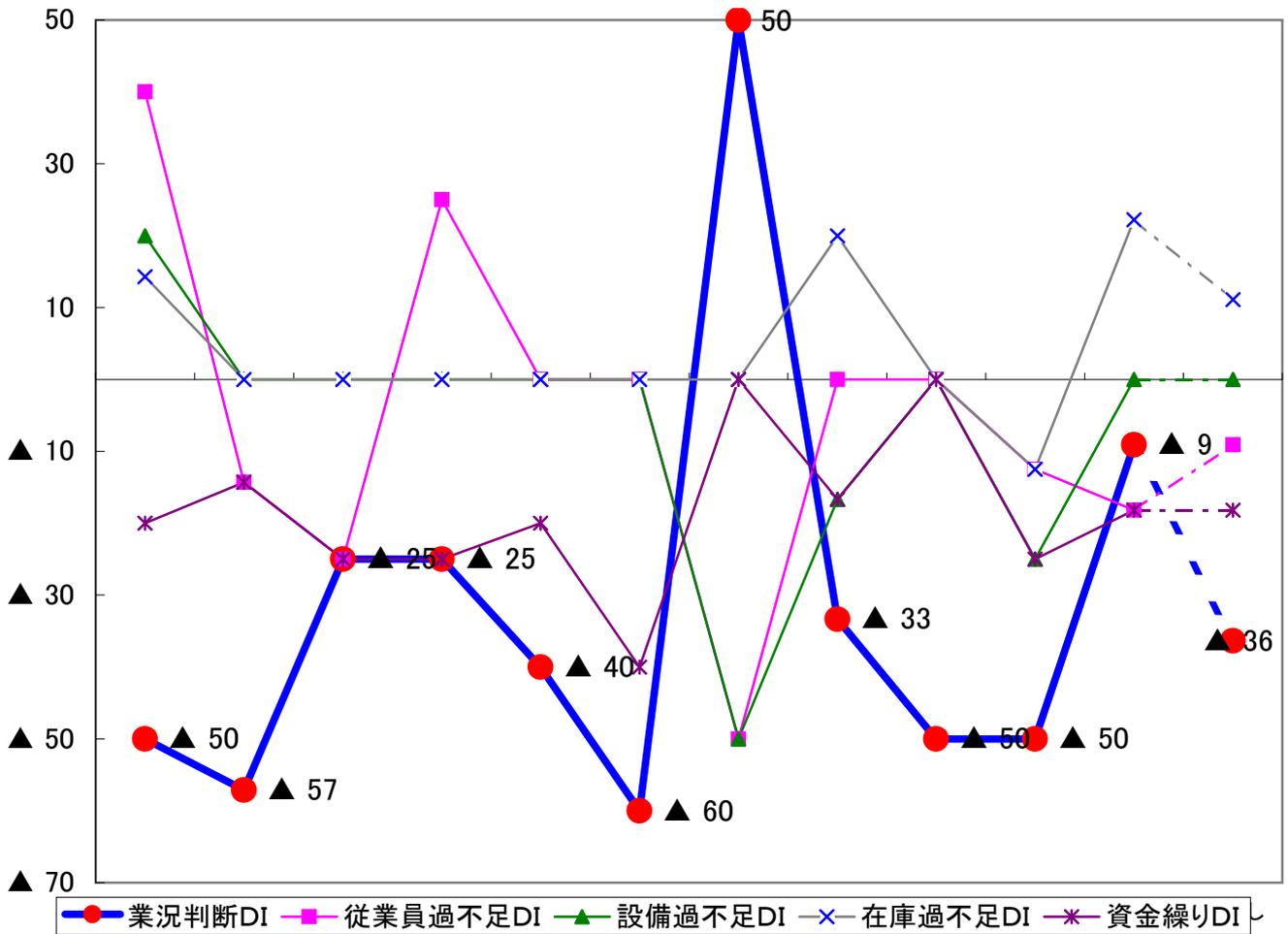
(2) 製造業



	H22 年度				H23 年度							
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	見通し
業況判断DI	▲ 71	▲ 71	▲ 62	▲ 55	▲ 54	▲ 44	▲ 40	▲ 48	▲ 49	▲ 42	▲ 40	▲ 49
従業員過不足DI	27	31	20	21	8	7	6	7	4	▲ 1	3	9
設備過不足DI	19	23	14	12	11	7	4	6	8	2	7	8
在庫過不足DI	22	21	21	17	16	5	8	17	15	14	15	12
資金繰りDI	▲ 41	▲ 42	▲ 42	▲ 35	▲ 36	▲ 30	▲ 31	▲ 34	▲ 32	▲ 27	▲ 25	▲ 32
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	12.8%	15.0%	13.5%	16.9%	18.9%	20.2%	17.9%	16.3%	15.3%	15.1%	18.1%	-

10. 業種別データ

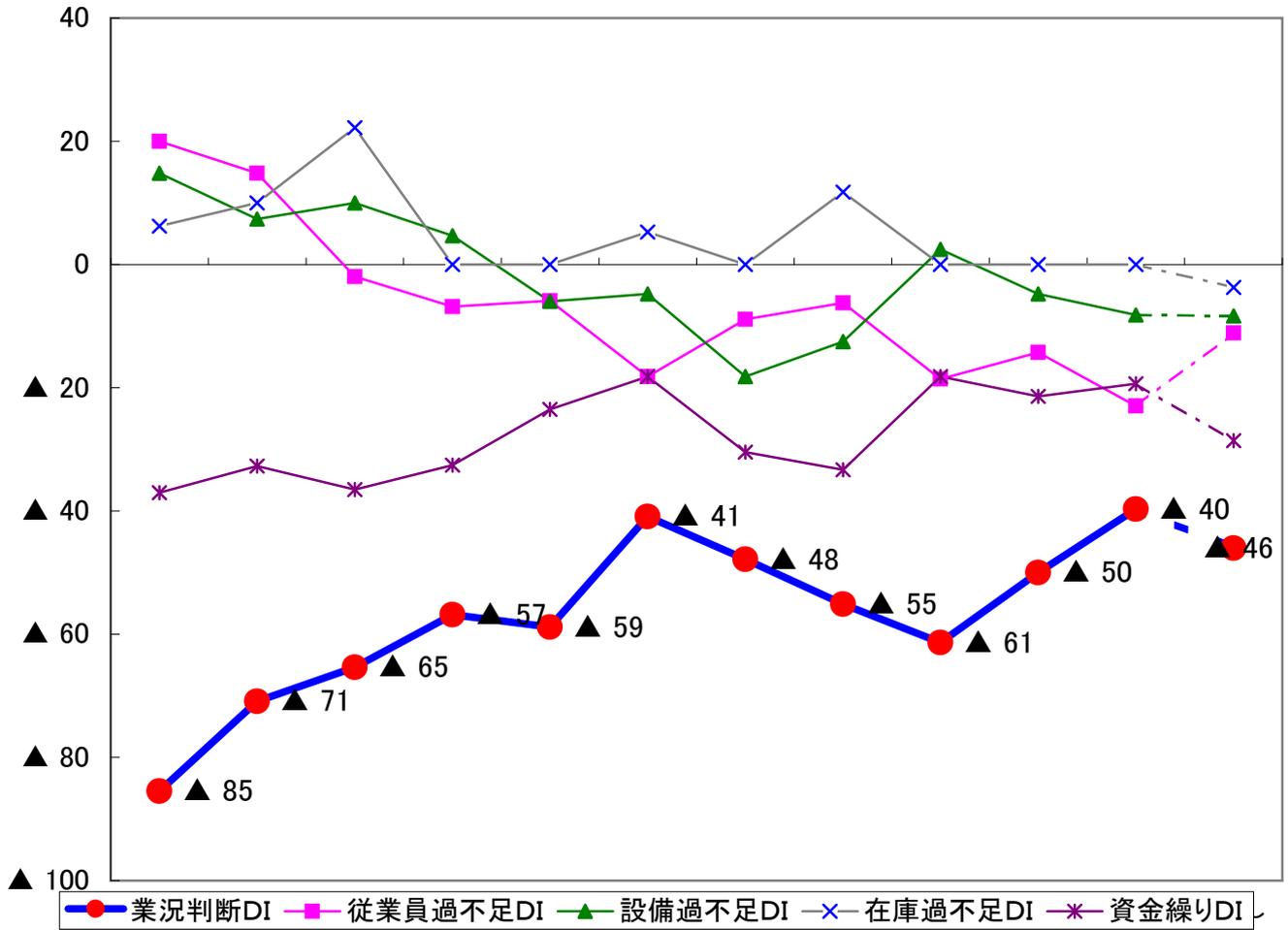
(3) 情報通信業



	H22年度				H23年度							
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	見通し
業況判断DI	▲ 50	▲ 57	▲ 25	▲ 25	▲ 40	▲ 60	50	▲ 33	▲ 50	▲ 50	▲ 9	▲ 36
従業員過不足DI	40	▲ 14	▲ 25	25	0	0	▲ 50	0	0	▲ 13	▲ 18	▲ 9
設備過不足DI	20	0	0	0	0	0	▲ 50	▲ 17	0	▲ 25	0	0
在庫過不足DI	14	0	0	0	0	0	0	20	0	▲ 13	22	11
資金繰りDI	▲ 20	▲ 14	▲ 25	▲ 25	▲ 20	▲ 40	0	▲ 17	0	▲ 25	▲ 18	▲ 18
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	30.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	20.0%	50.0%	16.7%	0.0%	12.5%	18.2%	-

10. 業種別データ

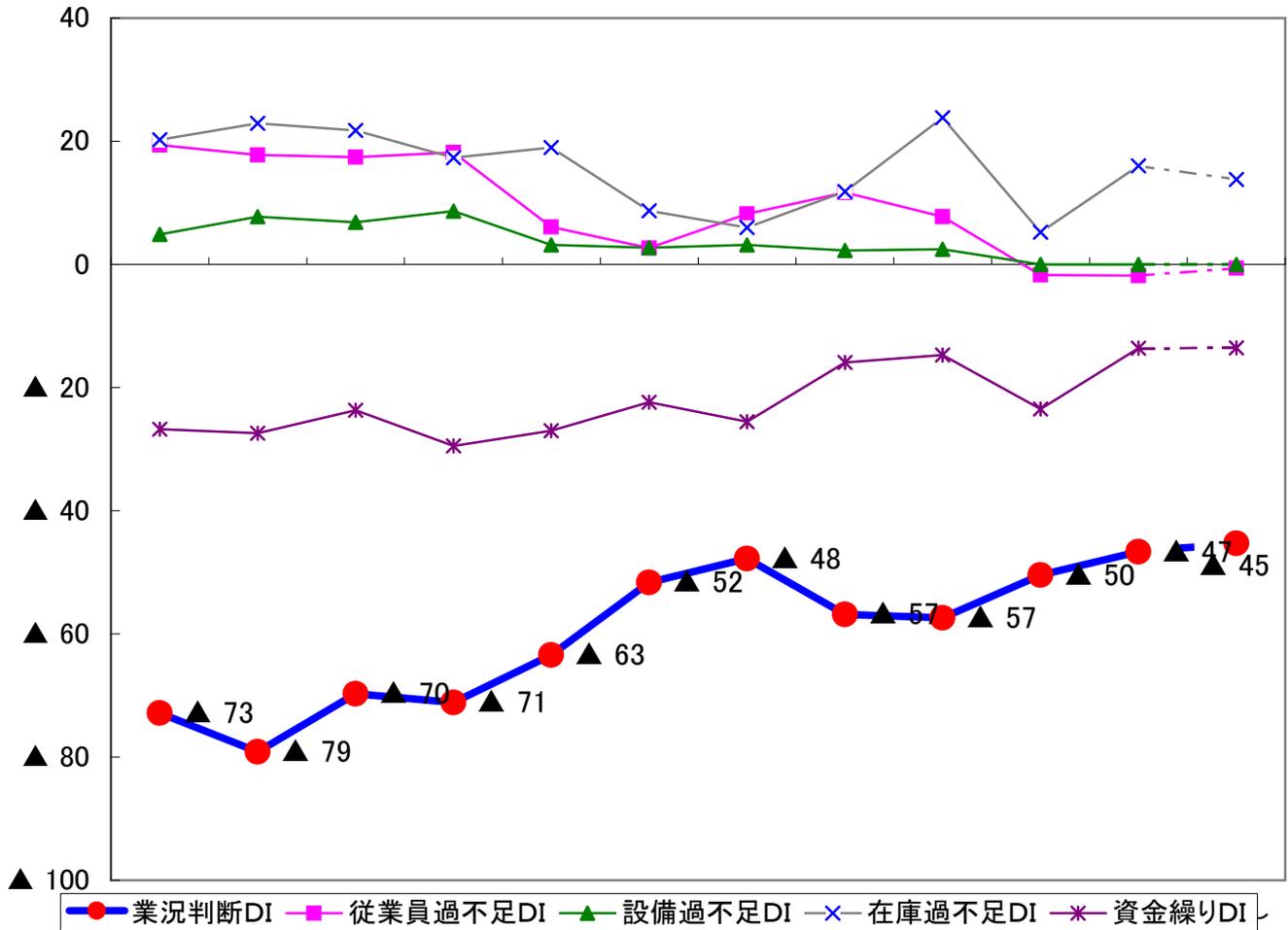
(4) 運輸業



	H22年度				H23年度							
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	見通し
業況判断DI	▲ 85	▲ 71	▲ 65	▲ 57	▲ 59	▲ 41	▲ 48	▲ 55	▲ 61	▲ 50	▲ 40	▲ 46
従業員過不足DI	20	15	▲ 2	▲ 7	▲ 6	▲ 18	▲ 9	▲ 6	▲ 19	▲ 14	▲ 23	▲ 11
設備過不足DI	15	7	10	5	▲ 6	▲ 5	▲ 18	▲ 13	2	▲ 5	▲ 8	▲ 8
在庫過不足DI	6	10	22	0	0	5	0	12	0	0	0	▲ 4
資金繰りDI	▲ 37	▲ 33	▲ 37	▲ 33	▲ 24	▲ 18	▲ 30	▲ 33	▲ 18	▲ 21	▲ 19	▲ 29
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	18.2%	21.8%	26.9%	36.4%	27.5%	18.2%	26.1%	18.4%	13.6%	26.2%	28.1%	-

10. 業種別データ

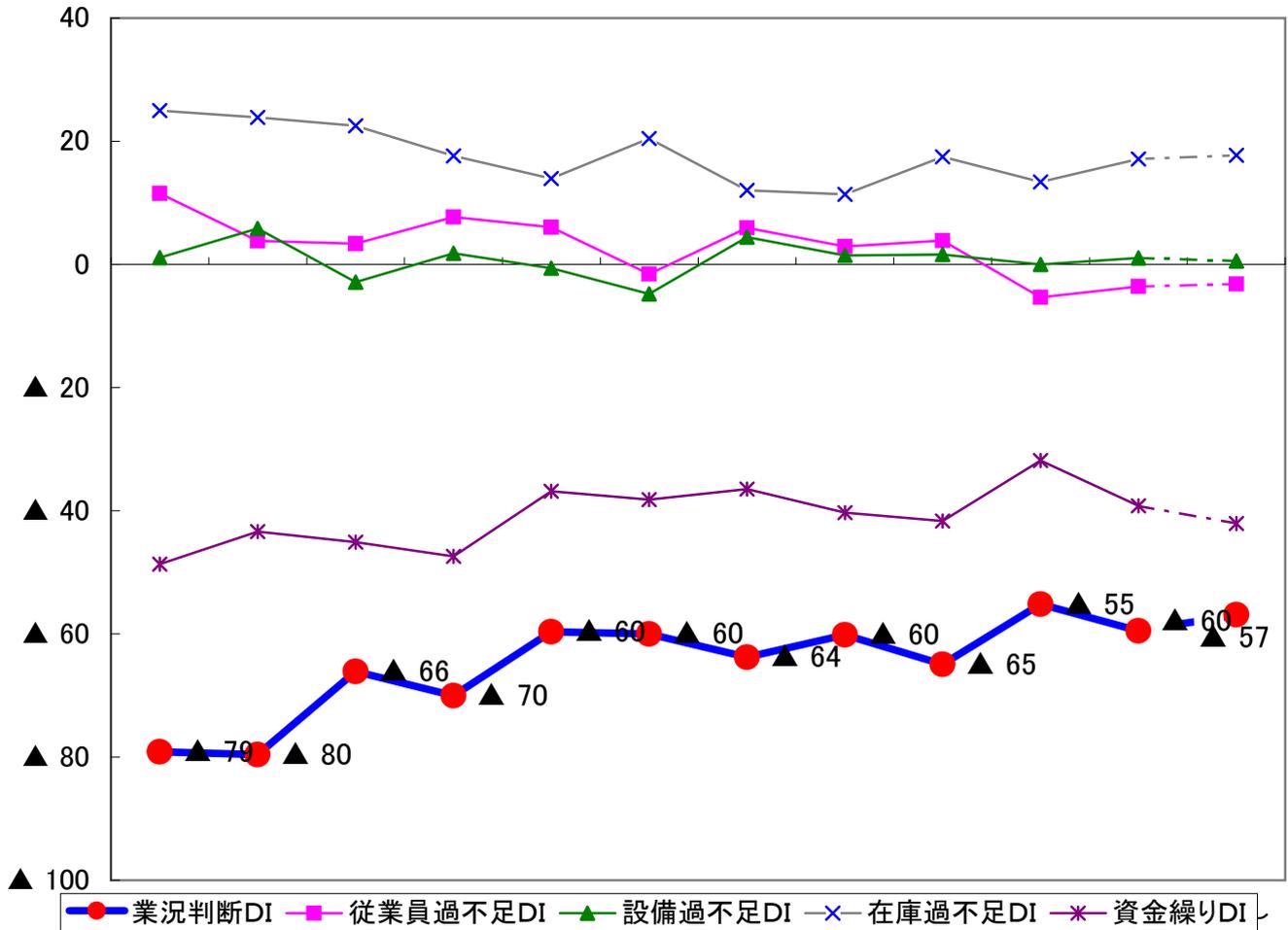
(5) 卸売業



	H22 年度				H23 年度							
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	見通し
業況判断DI	▲ 73	▲ 79	▲ 70	▲ 71	▲ 63	▲ 52	▲ 48	▲ 57	▲ 57	▲ 50	▲ 47	▲ 45
従業員過不足DI	19	18	17	18	6	3	8	12	8	▲ 2	▲ 2	▲ 1
設備過不足DI	5	8	7	9	3	3	3	2	2	0	0	0
在庫過不足DI	20	23	22	17	19	9	6	12	24	5	16	14
資金繰りDI	▲ 27	▲ 27	▲ 24	▲ 29	▲ 27	▲ 22	▲ 26	▲ 16	▲ 15	▲ 23	▲ 14	▲ 14
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	8.1%	6.2%	9.7%	10.3%	11.0%	9.1%	14.8%	13.6%	11.5%	8.6%	12.2%	-

10. 業種別データ

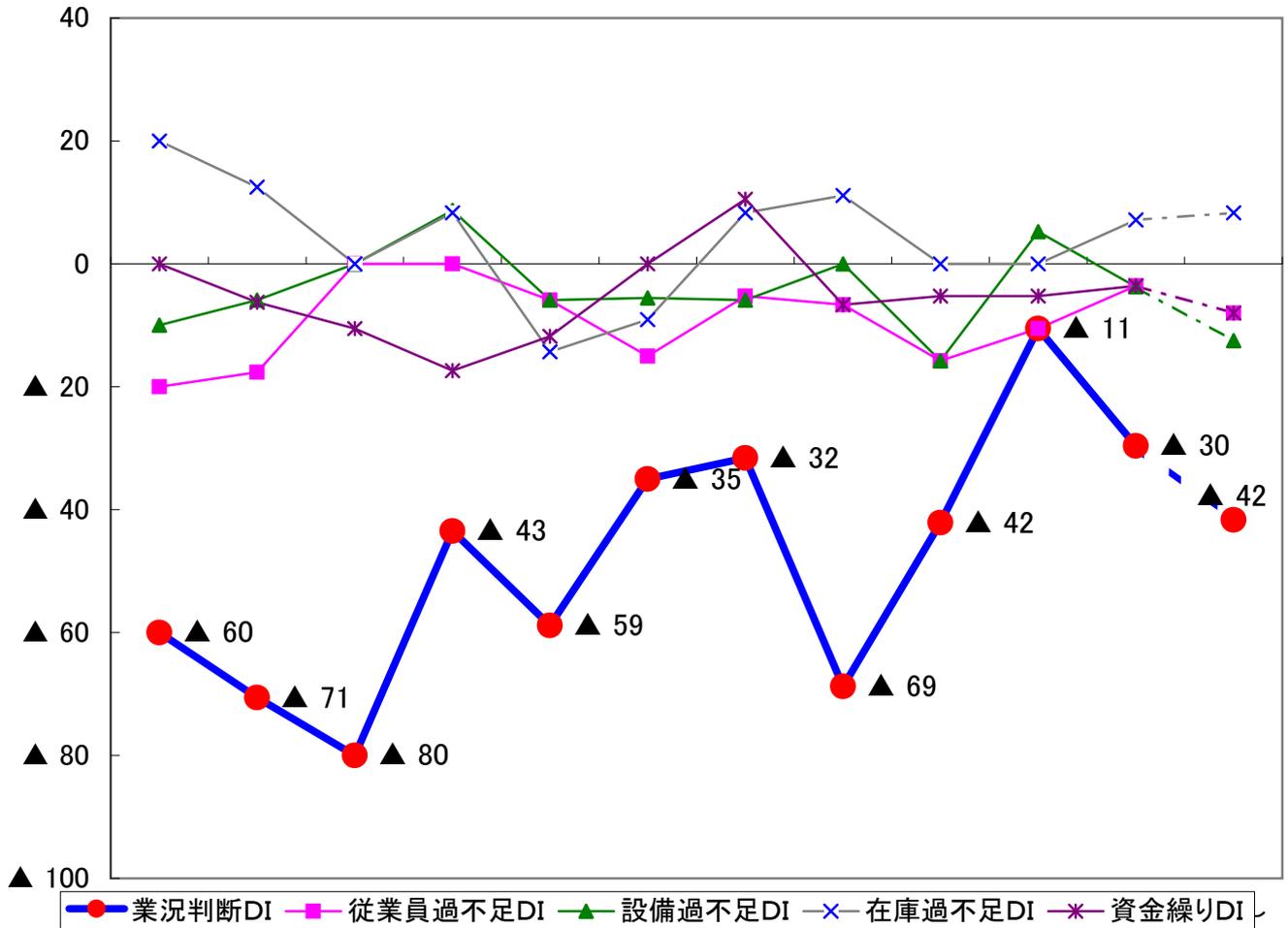
(6) 小売業



	H22 年度				H23 年度							
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	見通し
業況判断DI	▲ 79	▲ 80	▲ 66	▲ 70	▲ 60	▲ 60	▲ 64	▲ 60	▲ 65	▲ 55	▲ 60	▲ 57
従業員過不足DI	12	4	3	8	6	▲ 2	6	3	4	▲ 5	▲ 4	▲ 3
設備過不足DI	1	6	▲ 3	2	▲ 1	▲ 5	4	1	2	0	1	1
在庫過不足DI	25	24	23	18	14	20	12	11	17	13	17	18
資金繰りDI	▲ 49	▲ 43	▲ 45	▲ 47	▲ 37	▲ 38	▲ 36	▲ 40	▲ 42	▲ 32	▲ 39	▲ 42
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	9.4%	3.8%	7.1%	6.3%	11.4%	9.9%	7.2%	9.8%	6.0%	11.2%	7.5%	-

10. 業種別データ

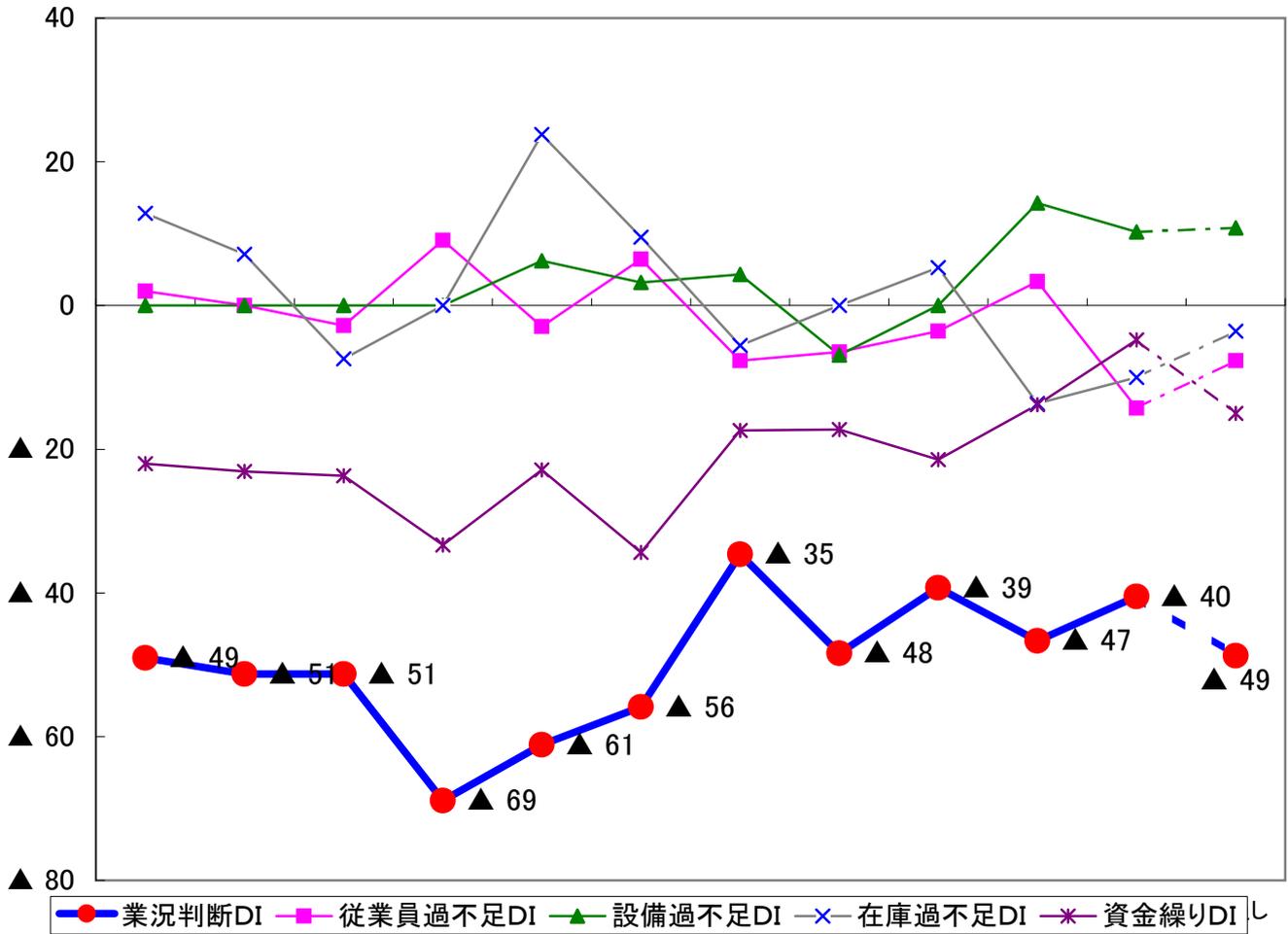
(7) 金融・保険業



	H22年度				H23年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
業況判断DI	▲60	▲71	▲80	▲43	▲59	▲35	▲32	▲69	▲42	▲11	▲30	▲42
従業員過不足DI	▲20	▲18	0	0	▲6	▲15	▲5	▲7	▲16	▲11	▲4	▲8
設備過不足DI	▲10	▲6	0	9	▲6	▲6	▲6	0	▲16	5	▲4	▲13
在庫過不足DI	20	13	0	8	▲14	▲9	8	11	0	0	7	8
資金繰りDI	0	▲6	▲11	▲17	▲12	0	11	▲7	▲5	▲5	▲4	▲8
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	25.0%	5.9%	10.0%	4.3%	11.1%	5.0%	15.8%	5.9%	10.5%	5.0%	25.0%	-

10. 業種別データ

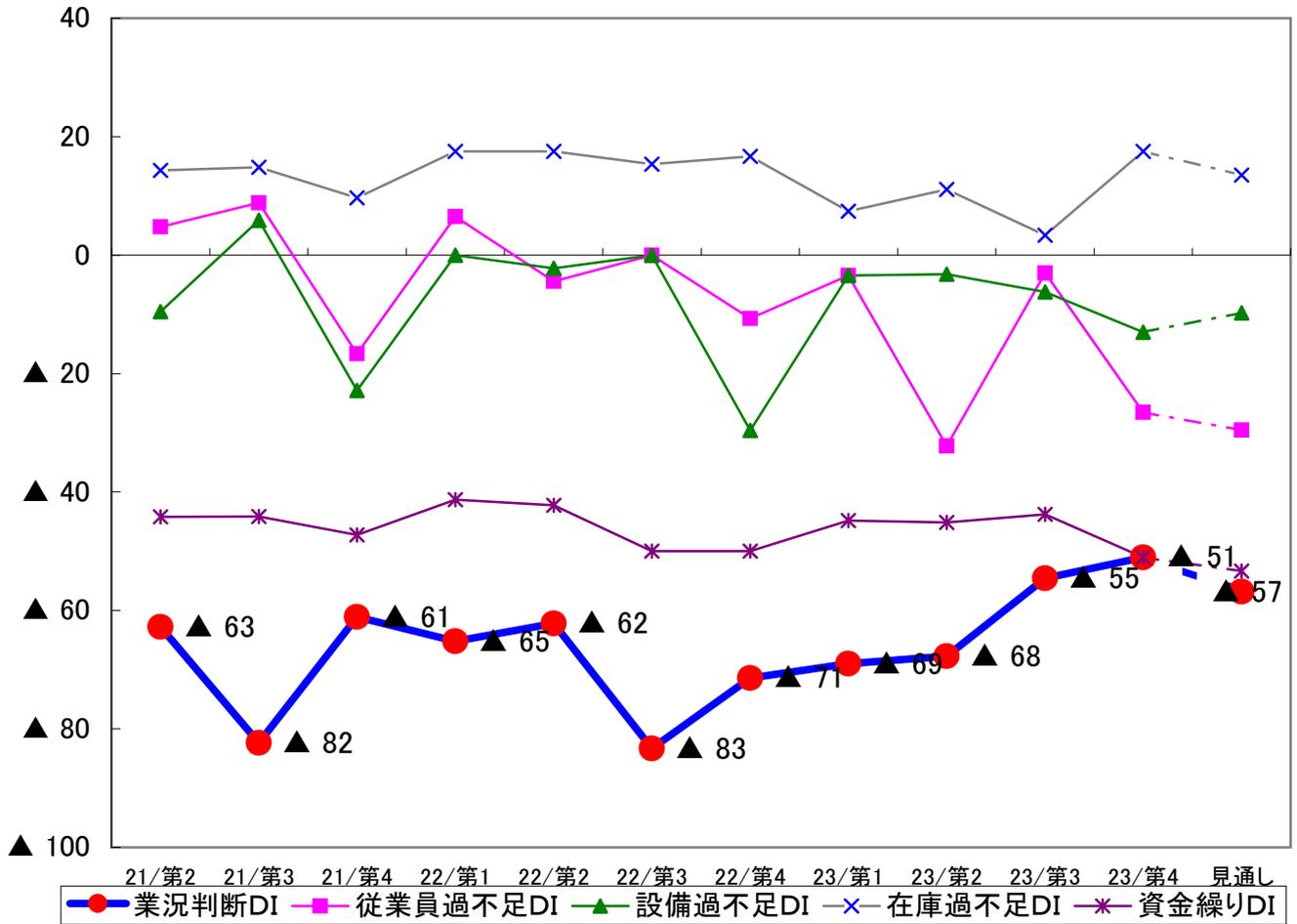
(8) 不動産業



	H22年度				H23年度							
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	見通し
業況判断DI	▲49	▲51	▲51	▲69	▲61	▲56	▲35	▲48	▲39	▲47	▲40	▲49
従業員過不足DI	2	0	▲3	9	▲3	6	▲8	▲6	▲4	3	▲14	▲8
設備過不足DI	0	0	0	0	6	3	4	▲7	0	14	10	11
在庫過不足DI	13	7	▲7	0	24	10	▲6	0	5	▲14	▲10	▲4
資金繰りDI	▲22	▲23	▲24	▲33	▲23	▲34	▲17	▲17	▲21	▲14	▲5	▲15
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	7.8%	23.1%	12.8%	8.9%	13.5%	20.6%	19.2%	16.1%	3.6%	10.0%	16.3%	-

10. 業種別データ

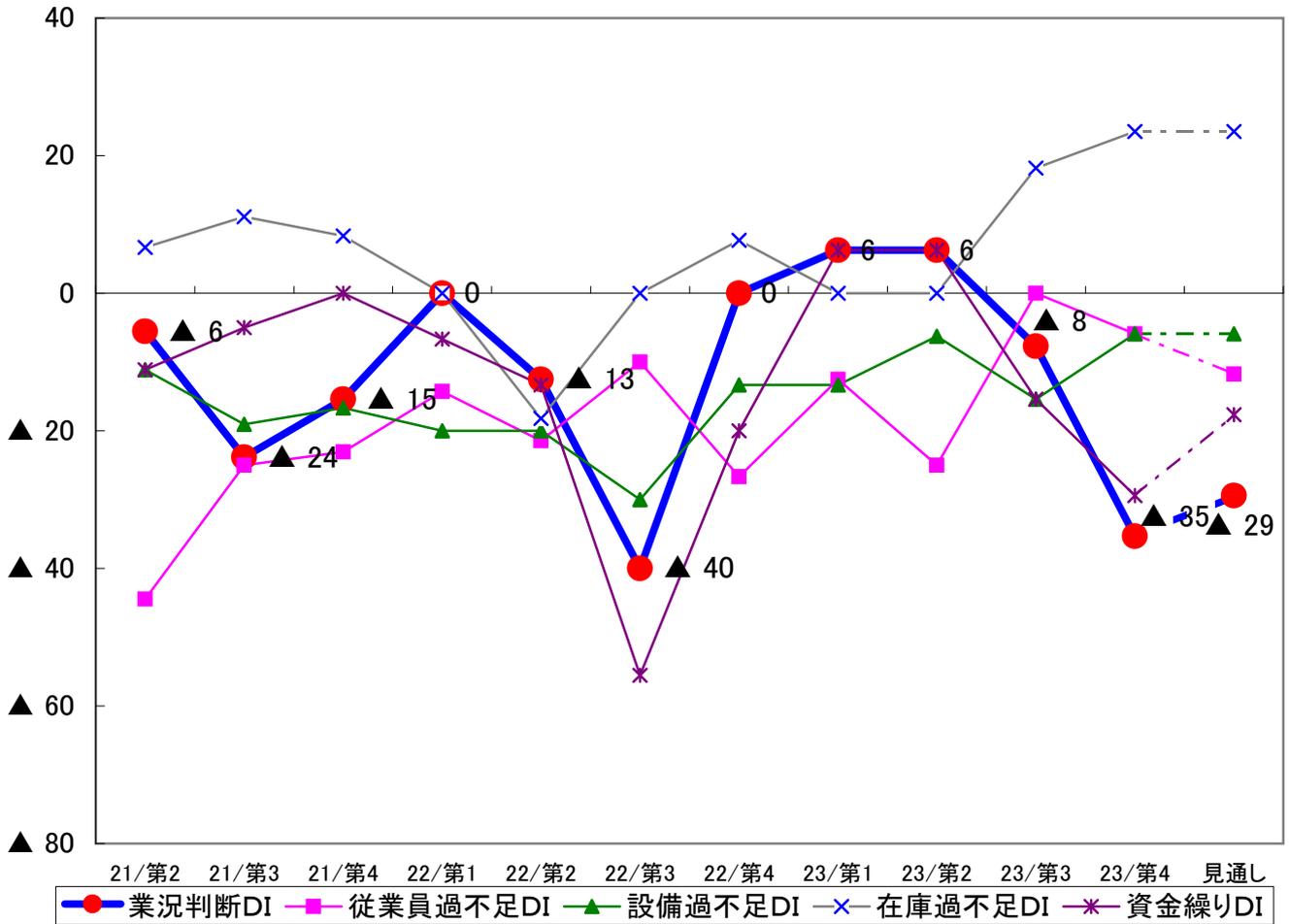
(9) 飲食・宿泊業



	H22年度				H23年度							
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	見通し
業況判断DI	▲ 63	▲ 82	▲ 61	▲ 65	▲ 62	▲ 83	▲ 71	▲ 69	▲ 68	▲ 55	▲ 51	▲ 57
従業員過不足DI	5	9	▲ 17	7	▲ 4	0	▲ 11	▲ 3	▲ 32	▲ 3	▲ 27	▲ 30
設備過不足DI	▲ 10	6	▲ 23	0	▲ 2	0	▲ 30	▲ 3	▲ 3	▲ 6	▲ 13	▲ 10
在庫過不足DI	14	15	10	18	18	15	17	7	11	3	18	14
資金繰りDI	▲ 44	▲ 44	▲ 47	▲ 41	▲ 42	▲ 50	▲ 50	▲ 45	▲ 45	▲ 44	▲ 51	▲ 53
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	16.3%	5.9%	16.7%	17.4%	11.1%	10.0%	14.3%	10.3%	9.7%	0.0%	22.4%	-

10. 業種別データ

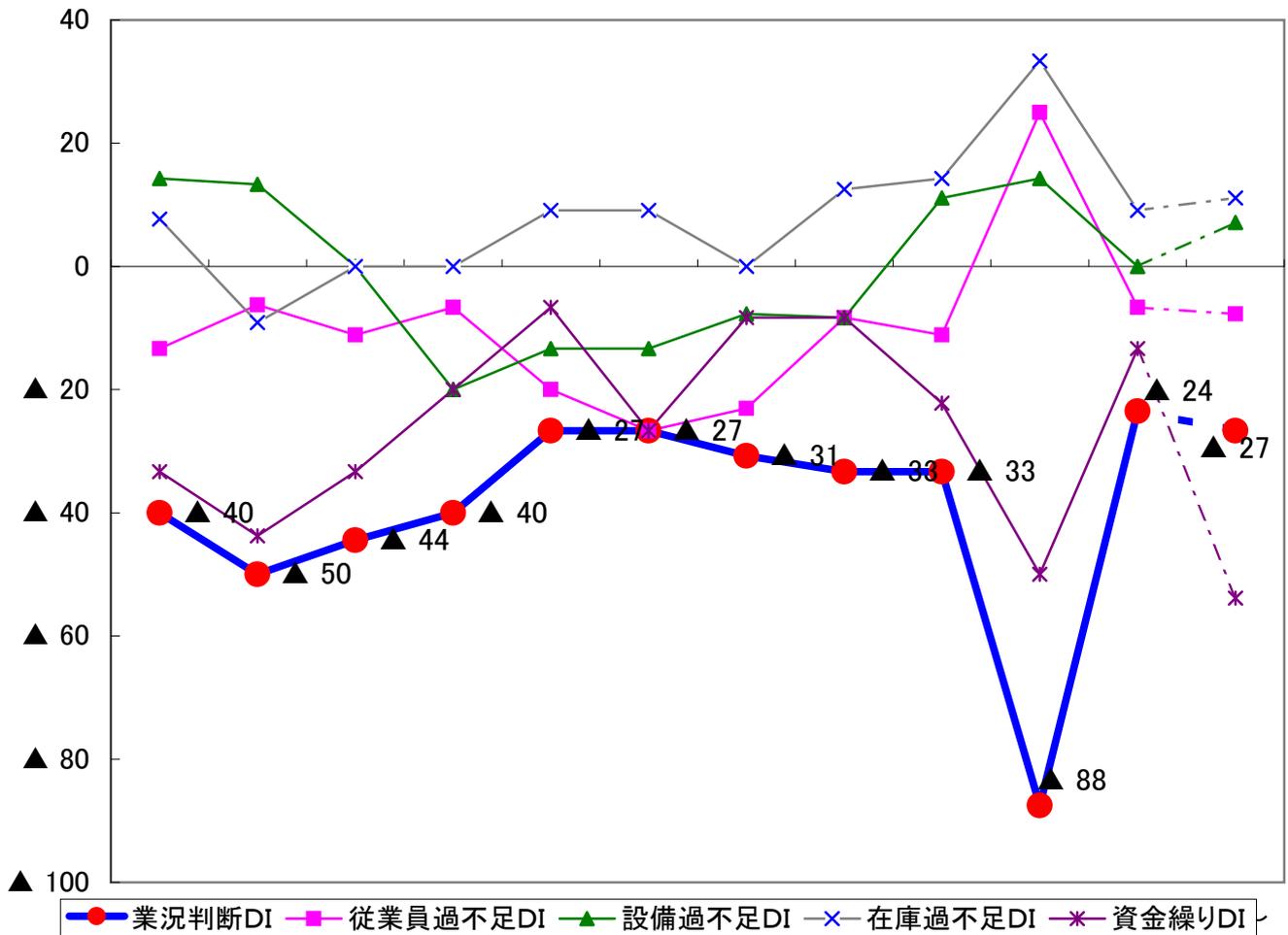
(10) 医療・福祉



	H22年度				H23年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
業況判断DI	▲6	▲24	▲15	0	▲13	▲40	0	6	6	▲8	▲35	▲29
従業員過不足DI	▲44	▲25	▲23	▲14	▲21	▲10	▲27	▲13	▲25	0	▲6	▲12
設備過不足DI	▲11	▲19	▲17	▲20	▲20	▲30	▲13	▲13	▲6	▲15	▲6	▲6
在庫過不足DI	7	11	8	0	▲18	0	8	0	0	18	24	24
資金繰りDI	▲11	▲5	0	▲7	▲13	▲56	▲20	6	6	▲15	▲29	▲18
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	16.7%	19.0%	15.4%	20.0%	25.0%	20.0%	33.3%	37.5%	18.8%	7.7%	5.9%	-

10. 業種別データ

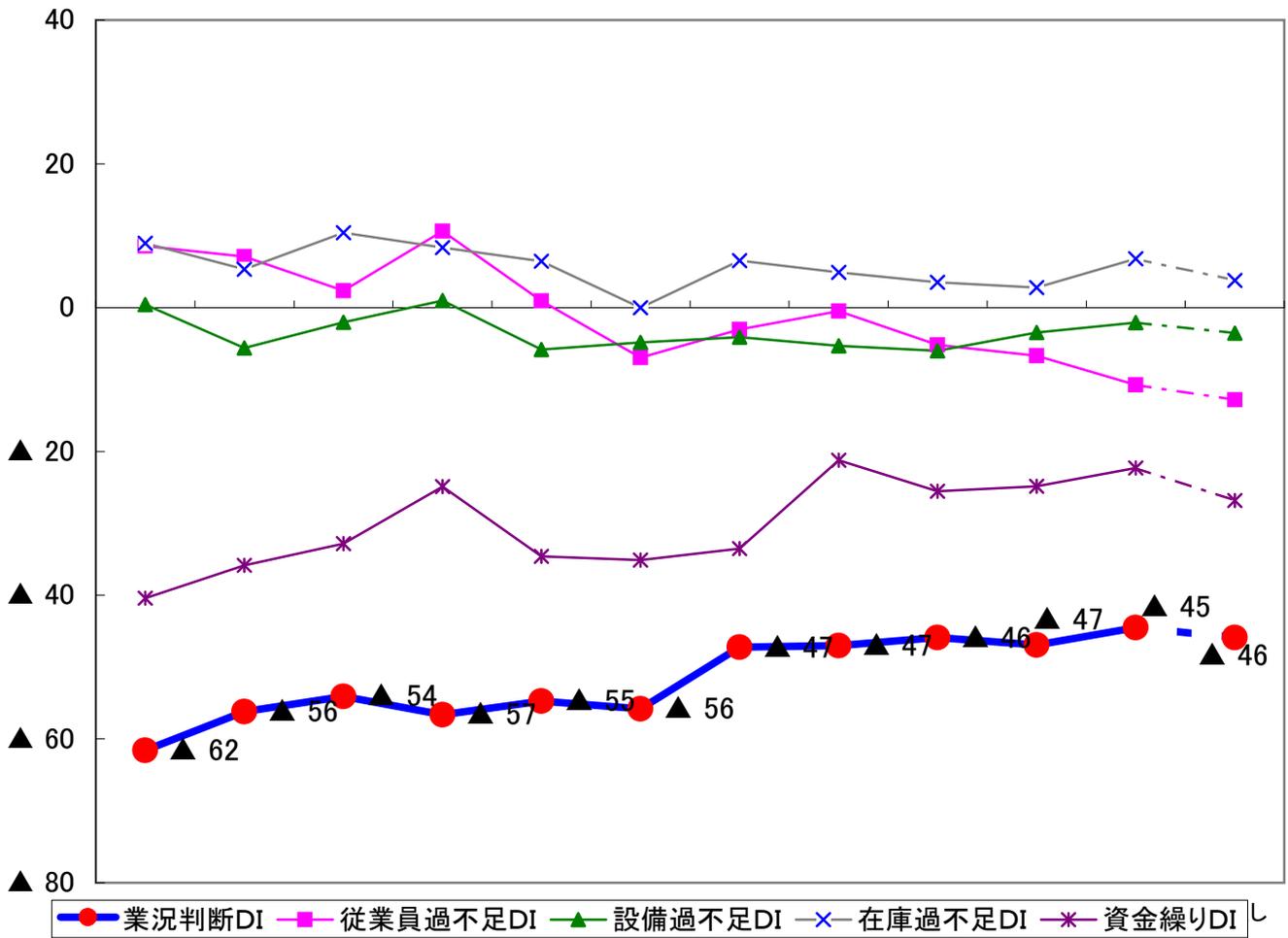
(11) 教育・学習支援業



	H22年度				H23年度							
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	見通し
業況判断DI	▲40	▲50	▲44	▲40	▲27	▲27	▲31	▲33	▲33	▲88	▲24	▲27
従業員過不足DI	▲13	▲6	▲11	▲7	▲20	▲27	▲23	▲8	▲11	25	▲7	▲8
設備過不足DI	14	13	0	▲20	▲13	▲13	▲8	▲8	11	14	0	7
在庫過不足DI	8	▲9	0	0	9	9	0	13	14	33	9	11
資金繰りDI	▲33	▲44	▲33	▲20	▲7	▲27	▲8	▲8	▲22	▲50	▲13	▲54
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	20.0%	18.8%	22.2%	26.7%	26.7%	33.3%	23.1%	25.0%	20.0%	0.0%	0.0%	-

10. 業種別データ

(12) サービス業



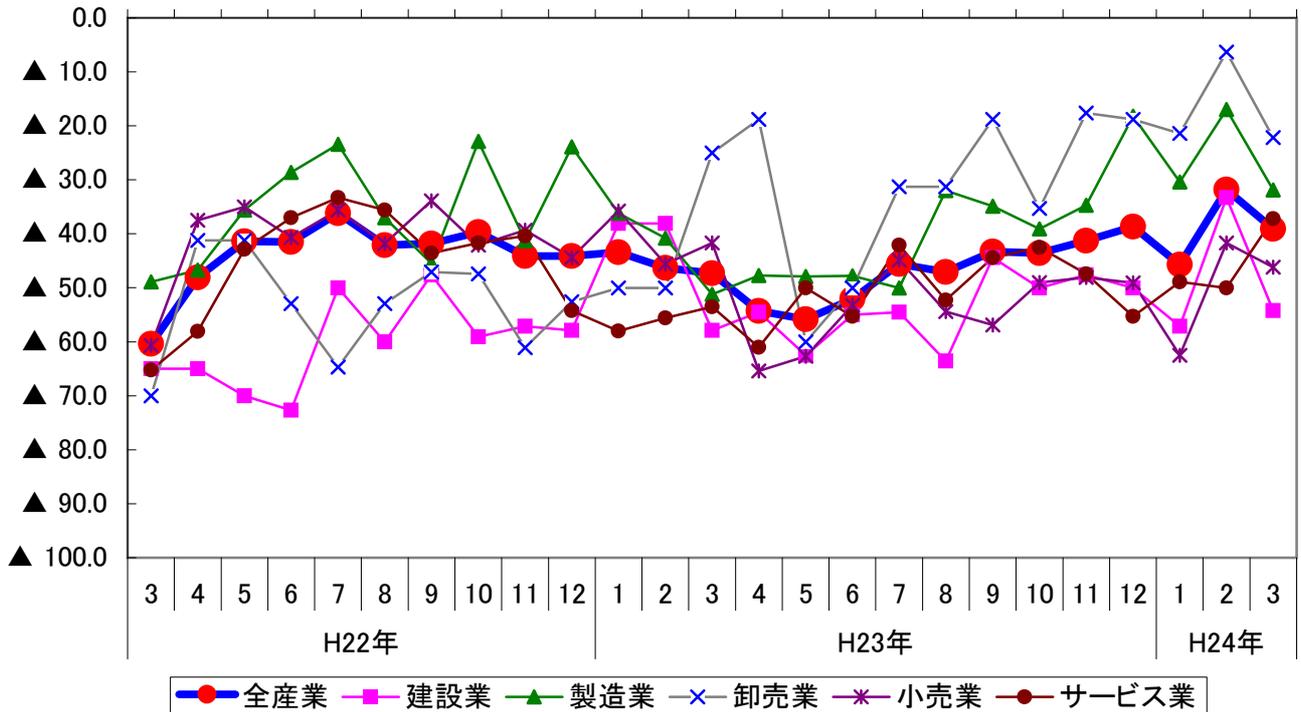
	H22年度				H23年度							
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	見通し
業況判断DI	▲ 62	▲ 56	▲ 54	▲ 57	▲ 55	▲ 56	▲ 47	▲ 47	▲ 46	▲ 47	▲ 45	▲ 46
従業員過不足DI	9	7	2	11	1	▲ 7	▲ 3	▲ 1	▲ 5	▲ 7	▲ 11	▲ 13
設備過不足DI	0	▲ 6	▲ 2	1	▲ 6	▲ 5	▲ 4	▲ 5	▲ 6	▲ 3	▲ 2	▲ 4
在庫過不足DI	9	5	10	8	6	0	7	5	4	3	7	4
資金繰りDI	▲ 40	▲ 36	▲ 33	▲ 25	▲ 35	▲ 35	▲ 34	▲ 21	▲ 26	▲ 25	▲ 22	▲ 27
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	9.6%	11.8%	14.0%	15.9%	14.9%	13.1%	16.1%	16.4%	12.7%	15.6%	12.2%	-

《ご参考》日本商工会議所早期景気観測調査(LOBO調査)結果

○近畿地区の業況DIは以下のとおり。

(資料: 日本商工会議所)

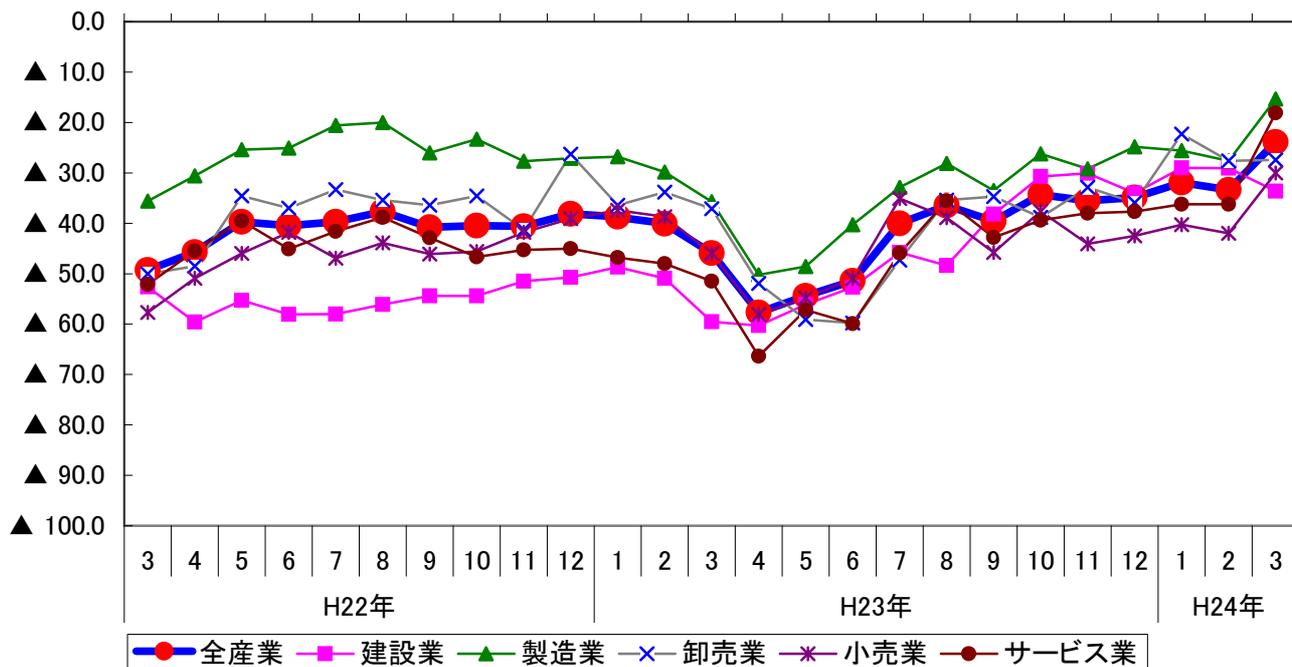
業種別 業況DIの推移(近畿地区)



		商工会議所 早期景気観測(業況DI)						
		近畿地区						
		全産業	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	
H22年	3	▲ 60.4	▲ 65.0	▲ 48.9	▲ 70.0	▲ 60.7	▲ 65.2	
	4	▲ 48.1	▲ 65.0	▲ 46.7	▲ 41.2	▲ 37.5	▲ 58.1	
	5	▲ 41.4	▲ 70.0	▲ 35.6	▲ 41.2	▲ 35.0	▲ 42.9	
	6	▲ 41.5	▲ 72.7	▲ 28.6	▲ 52.9	▲ 40.7	▲ 37.0	
	7	▲ 36.2	▲ 50.0	▲ 23.4	▲ 64.7	▲ 35.6	▲ 33.3	
	8	▲ 42.1	▲ 60.0	▲ 37.0	▲ 52.9	▲ 41.8	▲ 35.6	
	9	▲ 41.8	▲ 47.6	▲ 45.5	▲ 47.1	▲ 33.9	▲ 43.6	
	10	▲ 39.7	▲ 59.1	▲ 22.9	▲ 47.4	▲ 42.1	▲ 41.7	
	11	▲ 44.1	▲ 57.1	▲ 41.3	▲ 61.1	▲ 39.3	▲ 40.4	
	12	▲ 44.1	▲ 57.9	▲ 23.9	▲ 52.6	▲ 44.4	▲ 54.2	
	H23年	1	▲ 43.4	▲ 38.1	▲ 36.2	▲ 50.0	▲ 35.8	▲ 58.0
		2	▲ 46.3	▲ 38.1	▲ 40.8	▲ 50.0	▲ 45.6	▲ 55.6
3		▲ 47.3	▲ 57.9	▲ 51.2	▲ 25.0	▲ 41.7	▲ 53.5	
4		▲ 54.3	▲ 54.5	▲ 47.7	▲ 18.8	▲ 65.4	▲ 61.0	
5		▲ 55.8	▲ 62.5	▲ 47.9	▲ 60.0	▲ 62.7	▲ 50.0	
6		▲ 52.1	▲ 55.0	▲ 47.8	▲ 50.0	▲ 53.2	▲ 55.3	
7		▲ 45.6	▲ 54.5	▲ 50.0	▲ 31.3	▲ 44.9	▲ 42.1	
8		▲ 47.1	▲ 63.6	▲ 32.0	▲ 31.3	▲ 54.4	▲ 52.3	
9		▲ 43.3	▲ 44.4	▲ 34.9	▲ 18.8	▲ 56.9	▲ 44.4	
10		▲ 43.6	▲ 50.0	▲ 39.1	▲ 35.3	▲ 49.0	▲ 42.5	
11		▲ 41.3	▲ 47.6	▲ 34.7	▲ 17.6	▲ 48.1	▲ 47.4	
12		▲ 38.7	▲ 50.0	▲ 18.2	▲ 18.8	▲ 49.1	▲ 55.3	
H24年	1	▲ 45.7	▲ 57.1	▲ 30.4	▲ 21.4	▲ 62.5	▲ 48.9	
	2	▲ 31.8	▲ 33.3	▲ 17.0	▲ 6.3	▲ 41.7	▲ 50.0	
	3	▲ 39.1	▲ 54.2	▲ 31.9	▲ 22.2	▲ 46.2	▲ 37.2	

○全国の業況DIは以下のとおり。

業種別 業況DIの推移(全国)



		商工会議所 早期景気観測(業況DI)						
		全国 全産業	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	
H22年	3	▲ 49.3	▲ 52.6	▲ 35.6	▲ 50.0	▲ 57.7	▲ 52.1	
	4	▲ 45.7	▲ 59.6	▲ 30.6	▲ 48.5	▲ 50.9	▲ 45.5	
	5	▲ 39.7	▲ 55.3	▲ 25.4	▲ 34.6	▲ 46.0	▲ 39.5	
	6	▲ 40.5	▲ 58.1	▲ 25.1	▲ 37.0	▲ 41.8	▲ 45.1	
	7	▲ 39.7	▲ 58.0	▲ 20.6	▲ 33.3	▲ 46.9	▲ 41.6	
	8	▲ 37.7	▲ 56.1	▲ 20.0	▲ 35.4	▲ 43.9	▲ 38.8	
	9	▲ 40.8	▲ 54.4	▲ 26.0	▲ 36.4	▲ 46.1	▲ 42.9	
	10	▲ 40.5	▲ 54.4	▲ 23.3	▲ 34.6	▲ 45.6	▲ 46.7	
	11	▲ 40.6	▲ 51.5	▲ 27.7	▲ 41.3	▲ 41.8	▲ 45.3	
	12	▲ 38.1	▲ 50.7	▲ 27.1	▲ 26.3	▲ 39.1	▲ 45.0	
	H23年	1	▲ 38.7	▲ 48.7	▲ 26.8	▲ 36.4	▲ 37.4	▲ 46.8
		2	▲ 40.1	▲ 50.9	▲ 29.8	▲ 33.8	▲ 38.7	▲ 48.0
3		▲ 45.9	▲ 59.5	▲ 35.7	▲ 37.1	▲ 46.0	▲ 51.5	
4		▲ 57.7	▲ 60.3	▲ 50.2	▲ 51.9	▲ 58.1	▲ 66.4	
5		▲ 54.4	▲ 56.1	▲ 48.6	▲ 59.1	▲ 54.8	▲ 57.2	
6		▲ 51.4	▲ 52.7	▲ 40.3	▲ 59.8	▲ 51.0	▲ 59.9	
7		▲ 40.0	▲ 45.8	▲ 32.9	▲ 47.3	▲ 35.1	▲ 45.9	
8		▲ 36.5	▲ 48.4	▲ 28.1	▲ 35.4	▲ 38.9	▲ 35.5	
9		▲ 39.6	▲ 38.2	▲ 33.5	▲ 34.7	▲ 45.8	▲ 42.8	
10		▲ 34.3	▲ 30.7	▲ 26.2	▲ 38.8	▲ 37.6	▲ 39.4	
11		▲ 35.5	▲ 30.1	▲ 29.2	▲ 32.9	▲ 44.1	▲ 38.0	
12		▲ 34.9	▲ 34.0	▲ 24.8	▲ 35.9	▲ 42.5	▲ 37.7	
H24年	1	▲ 31.9	▲ 29.0	▲ 25.6	▲ 22.3	▲ 40.3	▲ 36.2	
	2	▲ 33.4	▲ 29.1	▲ 27.6	▲ 27.6	▲ 42.0	▲ 36.2	
	3	▲ 23.9	▲ 33.6	▲ 15.3	▲ 27.4	▲ 30.0	▲ 18.1	

<LOBO(ロボ)調査>

CCI-Quick Survey System of Local Business Outlook: 商工会議所早期景気観測システムの略称。

日本商工会議所が各地域の「肌で感じる足元の景況感」を全国ベースで毎月調査しているもので、現在、402の商工会議所が、2,570業種組合等からの協力を得て調査を実施している。

調査項目は、①「業況」、②「売上高」、③「採算」、④「仕入単価」、⑤「従業員」、⑥「資金繰り」の6項目。

調査業種は、①「建設」、②「製造」、③「卸売」、④「小売」、⑤「サービス」の5業種。

平成23年度第4四半期（平成24年1～3月期）姫路市内景気動向調査結果

姫路商工会議所 総務部

〒670-8505 姫路市下寺町43番地
TEL：079-223-6554（直通）
FAX：079-288-0047
URL：<http://www.himeji-cci.or.jp/>